

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日  
(第52期) 至 平成18年3月31日

理想科学工業株式会社

東京都港区芝五丁目34番7号

# 目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 沿革	3
	3. 事業の内容	4
	4. 関係会社の状況	6
	5. 従業員の状況	8
第2	事業の状況	9
	1. 業績等の概要	9
	2. 生産、受注及び販売の状況	11
	3. 対処すべき課題	12
	4. 事業等のリスク	13
	5. 経営上の重要な契約等	14
	6. 研究開発活動	15
	7. 財政状態及び経営成績の分析	16
第3	設備の状況	18
	1. 設備投資等の概要	18
	2. 主要な設備の状況	18
	3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4	提出会社の状況	20
	1. 株式等の状況	20
	(1) 株式の総数等	20
	(2) 新株予約権等の状況	20
	(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	21
	(4) 所有者別状況	21
	(5) 大株主の状況	22
	(6) 議決権の状況	24
	(7) ストックオプション制度の内容	24
	2. 自己株式の取得等の状況	25
	3. 配当政策	26
	4. 株価の推移	26
	5. 役員の状況	27
	6. コーポレート・ガバナンスの状況	31
第5	経理の状況	34
	1. 連結財務諸表等	35
	(1) 連結財務諸表	35
	(2) その他	65
	2. 財務諸表等	66
	(1) 財務諸表	66
	(2) 主な資産及び負債の内容	87
	(3) その他	90
第6	提出会社の株式事務の概要	91
第7	提出会社の参考情報	92
	1. 提出会社の親会社等の情報	92
	2. その他の参考情報	92
第二部	提出会社の保証会社等の情報	93
	[監査報告書]	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月28日
【事業年度】	第52期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	理想科学工業株式会社
【英訳名】	RISO KAGAKU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 羽山 明
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目34番7号
【電話番号】	03（5441）6611
【事務連絡者氏名】	専務取締役 河合 伸雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目34番7号
【電話番号】	03（5441）6611
【事務連絡者氏名】	専務取締役 河合 伸雄
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	81,906	82,414	83,666	85,161	87,601
経常利益 (百万円)	4,538	6,619	6,680	5,883	4,552
当期純利益 (百万円)	1,595	3,124	3,604	3,280	2,154
純資産額 (百万円)	59,983	60,905	63,732	65,834	68,978
総資産額 (百万円)	113,364	108,728	107,374	112,551	118,446
1株当たり純資産額 (円)	4,268.32	4,488.56	4,696.16	4,926.74	2,595.28
1株当たり当期純利益金額 (円)	110.71	221.66	261.29	238.58	79.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	109.40	210.66	246.46	226.12	77.22
自己資本比率 (%)	52.9	56.0	59.4	58.5	58.2
自己資本利益率 (%)	2.7	5.2	5.8	5.1	3.2
株価収益率 (倍)	29.72	17.87	19.44	17.86	27.08
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,535	1,892	6,587	6,282	6,365
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,280	2,465	△5,979	△3,267	△6,539
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△11,762	△1,615	△3,541	△1,431	△903
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	32,454	35,006	31,832	33,526	32,697
従業員数 (人)	3,280	3,442	3,555	3,450	3,385

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第49期以降、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3. 平成17年11月18日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式を分割しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (百万円)	65,047	65,247	64,147	68,067	70,894
経常利益 (百万円)	5,272	6,474	5,962	6,052	5,278
当期純利益 (百万円)	1,998	3,070	3,612	3,423	1,913
資本金 (百万円)	14,114	14,114	14,114	14,114	14,114
発行済株式総数 (株)	14,526,500	14,026,500	14,026,500	14,026,500	28,053,166
純資産額 (百万円)	61,892	62,989	66,606	68,491	70,481
総資産額 (百万円)	103,855	100,153	103,048	106,392	110,516
1株当たり純資産額 (円)	4,404.15	4,642.24	4,908.11	5,125.67	2,651.87
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	50.00 ( - )	55.00 ( - )	60.00 ( - )	60.00 ( - )	30.00 ( - )
1株当たり当期純利益金額 (円)	138.67	217.76	261.87	249.15	70.68
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	133.18	207.12	246.99	235.69	69.01
自己資本比率 (%)	59.6	62.9	64.6	64.4	63.8
自己資本利益率 (%)	3.2	4.9	5.6	5.1	2.8
株価収益率 (倍)	23.73	18.19	19.40	17.10	30.56
配当性向 (%)	36.1	25.3	22.9	24.1	42.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,583	1,555	1,538	1,516	1,521 (183)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第49期以降、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3. 平成17年11月18日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式を分割しております。

4. 第52期は臨時雇用者数が従業員数の100分の10以上となった為、平均人員を( )外数で記載しております。

## 2 【沿革】

年月	沿革
昭和30年1月	株式会社理想科学研究所（本社 東京都世田谷区若林町、資本金100万円）として設立。
昭和33年9月	本社を東京都千代田区神田錦町に移転。
昭和38年1月	理想科学工業株式会社に商号変更。
昭和40年7月	茨城県稲敷郡阿見町に霞ヶ浦工場完成。
昭和43年8月	本社を東京都港区新橋に移転。
昭和43年8月	東京都港区三田に東京工場設置、操業開始。
昭和44年6月	全国主要都市に営業所開設。
昭和52年9月	簡易印刷機「プリントゴッコB6」発売。
昭和54年3月	東京工場を霞ヶ浦工場へ移転統合。
昭和55年6月	高性能オフィス印刷機「リソグラフAP7200・FX7200」発売。
昭和56年6月	リソグラフ販売を主力とする直販展開を目的として、全国に拠点作りを開始。
昭和56年10月	茨城県稲敷郡阿見町に筑波工場完成。
昭和61年1月	米国マサチューセッツ州に現地法人 RISO, INC. 設立。
昭和61年1月	山口県宇部市に宇部工場完成。
平成元年4月	英国ロンドンに現地法人 RISO EUROPE LTD. 設立。
平成元年10月	社団法人日本証券業協会に株式店頭登録。
平成2年1月	独国ハンブルグに現地法人 RISO (Deutschland) GmbH 設立。
平成2年4月	茨城県稲敷郡阿見町に商品開発研究所（現商品開発センター）完成。
平成3年4月	仏国リヨンに現地法人 RISO FRANCE S. A. 設立。
平成4年5月	英国ロンドンに現地法人 RISO (U. K.) LTD. 設立。
平成5年1月	スペイン バルセロナに現地法人 RISO IBERICA, S. A. 設立。
平成5年4月	香港に現地法人 RISO HONG KONG LTD. 設立。
平成6年7月	茨城県稲敷郡阿見町に筑波出荷センター完成。
平成7年1月	本社事務所を東京都港区芝に移転。
平成9年10月	茨城県稲敷郡阿見町に開発技術センター完成。
平成11年5月	中国広東省に 珠海理想科学工業有限公司 設立。
平成15年6月	香港に理想工業（香港）有限公司 設立。
平成15年9月	東京都新宿区にオリンパス株式会社との合弁会社 オルテック株式会社 設立。
平成15年12月	高速フルカラープリンター「ORPHIS HC5000」発売。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年4月	本店登記住所を東京都港区芝に変更。

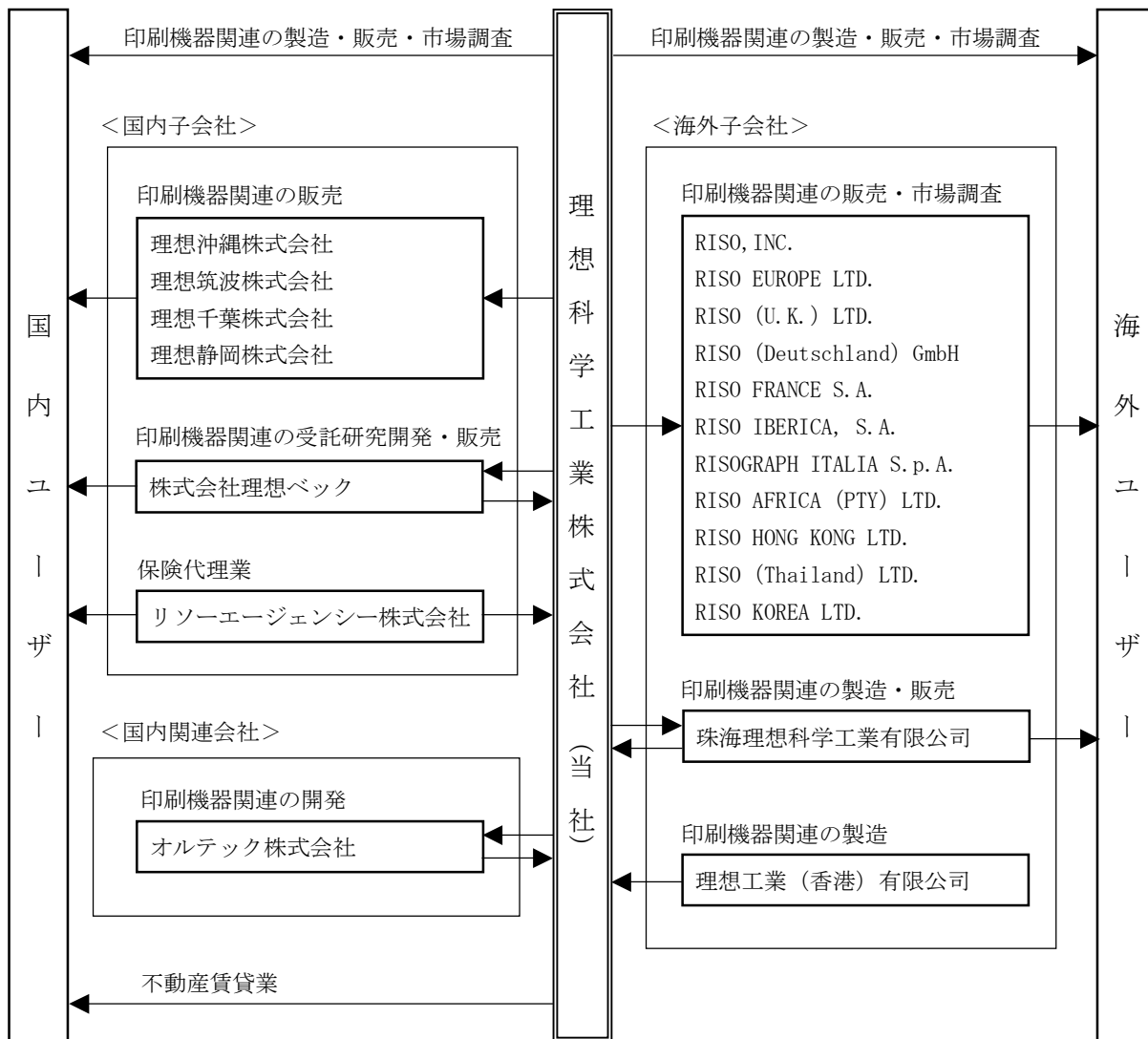
### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は理想科学工業株式会社（当社）及び子会社27社、関連会社2社により構成されており、事業は、印刷機器関連の製造・販売・市場調査を主に行っているほか、不動産業、保険代理業を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

区分		主要な関係会社
印刷機器関連事業	製造	当社、珠海理想科学工業有限公司、理想工業（香港）有限公司
	販売	当社、R I S O, I N C. R I S O E U R O P E L T D. R I S O ( U. K. ) L T D. R I S O ( D e u t s c h l a n d ) G m b H R I S O F R A N C E S. A. R I S O I B E R I C A, S. A.
	市場調査	R I S O G R A P H I T A L I A S. p. A. R I S O A F R I C A ( P T Y ) L T D. R I S O H O N G K O N G L T D. R I S O ( T h a i l a n d ) L T D. R I S O K O R E A L T D. 珠海理想科学工業有限公司 理想沖縄株式会社、理想筑波株式会社 理想千葉株式会社、理想静岡株式会社、株式会社理想ベック
	開発	株式会社理想ベック、オルテック株式会社
不動産その他事業		当社、リソーエージェンシー株式会社

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 理想筑波株式会社、理想千葉株式会社及び理想静岡株式会社は、平成18年5月1日付で当社と合併し、清算されております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) RISO, INC. (注) 1 (注) 2	米国 マサチューセツ ツ州	千 US\$ 20,000	印刷機器関連 事業	100	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任…有
RISO EUROPE LTD.	英国 ロンドン	千 STG £ 2,350	印刷機器関連 事業	100	当社印刷機器製品の欧州 における市場調査 役員の兼任…有
RISO(U. K. )LTD.	英国 ロンドン	千 STG £ 3,600	印刷機器関連 事業	100 (16.7)	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任…有
RISO (Deutschland)GmbH	独 国 ハンブルグ	千 EUR 2,556	印刷機器関連 事業	100 (20)	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任…有
RISO FRANCE S. A.	仏 国 リヨン	千 EUR 7,622	印刷機器関連 事業	100 (1.7)	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任…有
RISO IBERICA, S. A.	ス ペ イ ン バルセロナ	千 EUR 2,563	印刷機器関連 事業	100 (13.1)	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任…有
RISOGRAPH ITALIA S. p. A.	イ タ リ ア ミラノ	千 EUR 510	印刷機器関連 事業	100 (10)	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任…有
RISO AFRICA (PTY)LTD.	南 ア フ リ カ ヨハネスブルグ	千 RAND 10,000	印刷機器関連 事業	100	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任…有
RISO HONG KONG LTD.	香 港	千 HK\$ 21,200	印刷機器関連 事業	100	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任…有
RISO(Thailand) LTD.	タイ バンコク	千 Baht 159,500	印刷機器関連 事業	100 (0.0)	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任…有
RISO KOREA LTD.	韓 国 ソウル	千 WON 2,100,000	印刷機器関連 事業	100	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任…有
珠海理想科学工業有限公 司 (注) 1	中 国 広東省	千 US\$ 16,000	印刷機器関連 事業	90	当社印刷機器製品の製造・ 販売 役員の兼任…有
理想工業（香港）有限公 司 (注) 1	香 港	千 HK\$ 50,000	印刷機器関連 事業	100	当社印刷機器製品の製造 役員の兼任…有
理想沖縄株式会社	沖 縄 県 浦 添 市	百万円 10	印刷機器関連 事業	100	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任…有
理想筑波株式会社	茨 城 県 つくば市	百万円 10	印刷機器関連 事業	100	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任…有
理想千葉株式会社	千 葉 県 習志野市	百万円 10	印刷機器関連 事業	100	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任…有
理想静岡株式会社	静 岡 県 静岡市	百万円 10	印刷機器関連 事業	100	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任…有
株式会社理想ベック	東 京 都 港 区	百万円 10	印刷機器関連 事業	100	当社印刷機器製品の受託研 究開発・販売 役員の兼任…有
リソーエージェンシー株 式会社	東 京 都 港 区	百万円 10	不動産その他 事業	100	当社保険業務の委託先 役員の兼任…有
その他 7社					
(持分法適用関連会社) オルテック株式会社	東 京 都 新 宿 区	百万円 490	印刷機器関連 事業	50	印刷機器製品の開発 役員の兼任…有

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. RISO, INC. については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報については、所在地別セグメント（米州）の売上高に占める割合が100分の90を超えているため記載を省略しております。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 議決権の所有割合の（ ）内は間接所有割合で内数です。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
印刷機器関連事業	3,381
不動産その他事業	4
合計	3,385

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は含まれておりません。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,521（183）	37.0	12.6	6,308,538

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の回復による設備投資の増加や雇用情勢の改善が進み着実な回復を続けています。海外に目を向けると、米国経済は所得・雇用環境の改善と好調な企業収益を背景とする設備投資の増加等により景気拡大が進みました。欧州経済は世界経済の拡大やユーロ安を背景に輸出主導の緩やかな景気回復にとどまりました。一方、中国を中心としたアジア経済は先進国向けの輸出好調を背景に底堅い経済成長を続けています。

このような経済環境のもと当社グループは、リソグラフ関係では業界初となる毎分180枚の高速印刷を可能にした『リソグラフR Zシリーズ』6機種を市場投入しました。オフィス関係では給紙性能が大幅に向上し、厚紙や封筒への印字を可能にした『オフィスHC5500シリーズ』の販売を開始しました。

また、昨年7月エコマーク認定基準の商品類型にデジタル印刷機が制定され、『リソグラフR Z570・R Z530』の2機種が財団法人日本環境協会の定めるエコマークを取得しました。

以上のような活動の結果、売上高は、リソグラフの売上が国内・海外ともに前年実績を下回りましたが、高速フルカラープリンター『オフィス』が販売を伸ばすことができたため、前年同期より24億3千9百万円増加し、876億1百万円（前期比2.9%増）となりました。

売上総利益は印刷機の消耗品販売が伸び悩んだことにより、5千2百万円減少し452億4千9百万円（前期比0.1%減）となりました。また、販売費及び一般管理費は販売促進費等が増加したため、404億3千7百万円（前期比4.4%増）となりました。これらの結果営業利益は48億1千2百万円（前期比26.8%減）となりました。

経常利益は、オルテック株式会社にかかわる持分法投資損失を計上するなどしたため、45億5千2百万円（前期比22.6%減）となりました。

以上の結果、当期純利益は21億5千4百万円（前期比34.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

#### ①印刷機器関連事業

当社グループは印刷機器関連事業として主にデジタル印刷機（リソグラフ）と高速フルカラープリンター（オフィス）の販売を行っております。

リソグラフ関係につきましては、国内では本体の販売は同時2色印刷機の投入効果もあり順調に伸ばすことができましたが、消耗品（インク・マスター）の販売が前年を下回りました。また海外では、中国では消耗品の販売は順調に推移しましたが、米州での本体平均販売価格の低下や欧州でのディーラー販売の不振の影響で伸び悩みました。

オフィス関係につきましては、国内では好調な消耗品（インク）販売に支えられ順調に売上を伸ばすことができました。海外では、欧州はフランス子会社を中心にほぼ計画どおりの成果を上げることができましたが、米州での販路設定の遅れが影響し、計画を下回りました。

これらの結果、印刷機器関連事業の連結売上高は864億9千4百万円（前期比3.0%増）となりました。

#### ②不動産その他事業

当社グループはその他事業として表参道ビル・新大阪ビルの賃貸を中心とした不動産事業と保険代理業とがあります。不動産事業と保険代理業ともに計画どおりに推移し、その他事業の連結売上高は、11億6百万円（前期比3.9%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

#### ①日本（国内及びアジア代理店向販売）

国内販売では、印刷機消耗品の販売は前年を下回りましたが、同時2色印刷機の投入効果や好調な『オフィス』のインク販売に支えられ、売上を伸ばすことができました。一方、アジア代理店向販売は計画未達でした。この結果、売上高は不動産その他事業も含め489億1千3百万円（前期比2.8%増）となりましたが、営業利益は販売促進費等が増加したため、52億2千万円（前期比13.2%減）となりました。

#### ②米州（米州子会社）

米州では、印刷機本体の平均販売価格の低下や『オフィス』の販路設定遅れが影響し伸び悩みました。この結果、売上高は130億4千万円（前期比0.4%減）となりました。一方、営業利益は販売促進費等が増加したため、10億7千万円の損失（前期比181.8%増）となりました。

### ③欧州（欧州子会社）

欧州では、イギリス子会社の直販やドイツ子会社での代理店販売の不振の影響で計画を下回りましたが、フランス子会社は『オルフィス』の市場投入効果等で順調に売上を伸ばしました。この結果、売上高は176億7千万円（前期比5.0%増）となりました。一方、営業利益は、販売費及び一般管理費が増加し、5億4千9百万円（前期比26.3%減）となりました。

### ④アジア（アジア・中国子会社）

中国では、印刷機本体の販売は計画を下回りましたが、消耗品の販売は好調に推移しました。東南アジアでは印刷機本体・消耗品の販売ともに計画を下回りましたが、『オルフィス』の投入効果もあり順調に推移しました。この結果、売上高は79億7千7百万円（前期比4.4%増）となりました。営業利益は、利益重視の販売施策が効果をあげたことや製造子会社の業績が向上したことにより6億5百万円（前期比55.0%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベース現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ8億2千8百万円減少し、326億9千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、63億6千5百万円（前期比1.3%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益45億2千7百万円（前期比23.1%減）、減価償却費33億1千8百万円（前期比12.5%増）、売上債権の減少額13億5千9百万円（前期比31億2千6百万円増）、仕入債務の増加額12億2千9百万円（前期比75.6%増）、たな卸資産の増加額15億1千9百万円（前期比44.9%増）、法人税等の支払額21億8千1百万円（前期比16.2%減）によるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、65億3千9百万円（前期比100.2%増）となりました。これは主に有価証券の取得による支出13億円（前期比333.3%増）、有形固定資産の取得による支出21億8千8百万円（前期比2.9%減）、投資有価証券の取得による支出32億6千1百万円（前期比440.7%増）によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、9億3百万円（前期比36.9%減）となりました。これは主に短期借入金の純増加額5億1千7百万円（前期比36.9%増）、社債償還による支出2億3千9百万円（前期比2億3千9百万円増）、自己株式の取得による支出3億2百万円（前期比66.7%減）、配当金の支払による支出8億1百万円（前期比1.5%減）によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)
印刷機器関連事業 (百万円)	64,351	107.5
合計 (百万円)	64,351	107.5

- (注) 1. 金額は出荷価格により算出しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは見込生産が主体で、受注生産は稀少であるため記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)
印刷機器関連事業 (百万円)	86,494	103.0
不動産その他事業 (百万円)	1,106	96.1
合計 (百万円)	87,601	102.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 最近2連結会計年度について販売実績が総販売実績の100分の10以上となる相手先はないため、主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合の記載を省略しております。

### 3 【対処すべき課題】

中期経営計画の2年目にあたる平成18年（2006年）3月期、当社グループは「インクジェット事業の拡大」「同時2色印刷機の拡販」「全体最適を指向した開発・技術・生産運営」「マネジメント意識改革の推進」「環境経営の推進とVCM体制の構築」を重点課題として運営してまいりました。

「インクジェット事業の拡大」に関しては、印刷速度を毎分120枚にアップさせた『オルフィス HC5500』やステープル機能・パンチ機能を標準装備した『フィニッシャーシステム』を市場投入し、拡販を図りました。国内では年間を通じCMを全国放映し、海外では各展示会に積極的に出展するなど告知活動に努めました。

「同時2色印刷機の拡販」に関しては、国内ではチラシ用途での民需展開に加え、官公庁・学校市場への拡販を目指しました。海外では今期から本格的に販売を開始しました。

「環境経営の推進とVCM体制の構築」に関しては、『リソグラフR Z 570・R Z 530』の2機種が財団法人日本環境協会の定めるエコマークを取得しました。また、製造だけではなく営業・物流を加えたVCM（バリュー・チェーン・マネジメント）プロジェクトを立ち上げ、生産・販売・在庫の継続的な改革を通じた在庫圧縮実現に向け体制整備を進めています。

中期経営計画の最終年度にあたる平成19年（2007年）3月期は、事業構造転換に向け企業運営のあらゆる側面での革新を図るため、次の4項目を重点課題として運営してまいります。

- ①孔版事業におけるシェア・収益力の向上
- ②オルフィスの販売加速の実行
- ③米国子会社運営の再構築
- ④新規商品開発、新規事業企画推進の加速

当社グループはこれらの施策を推進することにより、業績の向上をはかる所存であります。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク並びに投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 競争の激化について

当社グループの主力である事務用印刷機器関連製品においては、同じテクノロジーを用いた孔版印刷機を始め、同様のマーケットを対象にする複写機やレーザービームプリンター、インクジェットプリンターなどの競合が考えられます。

性能面あるいは価格面における競争が激化した場合は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 製品の欠陥について

当社グループは、印刷機器及び関連消耗品を茨城県及び山口県、並びに中国の工場で品質管理に最大限の配慮を置き製造しております。しかし、製品に重大な欠陥が発生しないという絶対の保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、リコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は多額のコストを生じることに加え、当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が減少し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 技術革新への対応について

当社グループは、事務用印刷機器の開発・製造・販売をコアビジネスとしております。このような中で、特に孔版印刷に対抗するような技術革新が起こった場合は、当社グループの製品が時代遅れになる可能性があります。従って、当社グループが市場の変化を十分に予測することができず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 知的財産権の侵害、被侵害について

当社グループは、製品の開発・製造・販売等の事業活動において、第三者の知的財産権を侵害しないよう、製品設計段階における特許調査等により細心の注意を払っております。しかしながら、製品の精密化、製品技術の多様化、海外での事業活動の拡大等により、当社グループの製品が意図せず第三者の知的財産権を侵害した場合、販売差し止め、設計変更等に伴うコストが増加する可能性があります。一方、第三者による当社グループの知的財産権侵害を完全に防止することができない可能性もあり、その場合、当社グループの製品が、想定するシェアを確保できず、売上が減少する可能性があります。これらの要因により、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 情報漏洩について

当社グループは、プリントサービスや家庭用簡易印刷機の通信販売等を通じて顧客の個人情報及び企業情報を保有しております。当社グループは、これらの情報の厳正な管理を行うため「個人情報保護規程」、「企業機密取扱規程」等の諸規程を定めるとともに、従業員教育を通じて情報管理への意識を高め、グループ内部からの情報漏洩を未然に防ぐよう努めております。また、当社は財団法人日本情報処理開発協会よりプライバシーマークの認定を取得しております。しかし、これらの施策にもかかわらず、個人情報や企業情報が万一漏洩した場合、損害賠償責任を負うばかりでなく社会的信用を失うことになり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 業績不振の子会社について

当社グループの販売子会社のうち、米州地域を担当するRISO, INC. においては、複写機やプリンターとの競合の激化等により、債務超過には至らないものの、継続的に経常損失を計上しております。当社グループといたしましては、経費の削減のみならず販路の再構築や販売促進策の支援などにより業績の改善を図っておりますが、計画どおりに子会社の業績が改善しない場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (7) 法的規制について

当社グループは、日本国内のみならず事業展開する各国において、事業の許認可、国家安全保障、独占禁止、通商、為替、租税、特許、環境、情報統制等の法的規制を受けております。このような中、当社グループは法令遵守に努めておりますが、将来当社グループの営む事業の継続に影響を及ぼすような法的規制が課せられる場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (8) 海外事業展開に伴うカントリーリスクについて

当社グループは、中国に製造拠点を有するとともに、世界各地域に販売子会社を設立しております。これらの海外市場への事業進出は、以下のような不測の事態が発生するリスクがあります。

- ① 政情不安、反日感情の高まり及び経済環境の悪化
- ② 優秀な労働力の不足、人件費の高騰、大規模な労働争議の発生
- ③ 社会インフラの未整備に起因するエネルギー供給の不安定化
- ④ テロ、戦争、暴動、自然災害、感染症の蔓延などによる社会的混乱

当社グループは、製造拠点の存する中国及び販売子会社の存する各国の情勢把握には常に注意を払い、損害を未然に防止できるよう努めておりますが、不測の事態が発生した場合には、生産設備など現地資産の保全のみに止まらず、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (9) 会計制度・税制等の変更について

当社グループが予期しない会計基準や税制の新たな導入・変更により、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、税務申告における税務当局との見解の相違により、当社グループに予想以上の税負担が生じる可能性があります。

#### (10) 為替レートの変動が業績に与える影響について

当社グループの事務用印刷機器関連事業においては、売上高の半分近くが海外の顧客向けであります。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。特に当社グループの売上の重要部分を占める米ドル及びユーロに対する円高は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (11) 自然災害や事故に係るリスクについて

地震等の自然災害あるいは火災などの事故によって、当社グループの製造拠点等の設備が壊滅的な被害を被った場合、当社グループの操業が中断し、生産及び出荷が遅延することにより売上高が減少する恐れがあります。また、製造拠点等の修復のための多額の費用を保険でカバーできない場合もあり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (12) 社員の法令違反に関するリスクについて

当社グループでのコンプライアンスは法令の遵守だけでなく、正義感や倫理に基づいて判断できるような社員教育を心がけ、「遵法経営規程」を制定して経営にあたっております。さらに従業員向けの相談窓口として、コンプライアンスホットラインやハラスメントホットラインを設置しておりますが、一社員の行動や判断の誤りから一瞬にして信用を失うことも予想されます。万が一当社グループの役員または社員が社会的信用を失うような法令違反を犯した場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社とオリンパス株式会社は、インクジェット方式によるプリンターの共同開発を行う合弁会社（オルテック株式会社）の設立及び当該合弁会社への技術援助に関する提携を目的として、合弁契約を締結しております。契約期間は、平成15年8月26日より5年間（ただし2年毎に自動延長）です。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、ネットワーク環境に対応したデジタル印刷システムの研究開発、及びカラードキュメントニーズに対応するため、インクジェット方式による高速プリンターの研究開発を進めております。また、地球環境の保護を考え、環境負荷の低減に配慮した製品の開発にも取り組んでおります。

当連結会計年度における主な研究開発活動の成果は次のとおりです。なお、研究開発活動は全て印刷機器関連事業によるものであり、研究開発費の総額は、44億4千4百万円となりました。

### ①デジタル印刷機関連（リソグラフ）

当社グループは、昨年9月に『リソグラフRZ7シリーズ』と『リソグラフRZ9シリーズ』を商品化しました。デジタル印刷機では業界初となる毎分180枚の高速印刷を実現しました。『リソグラフRZ7シリーズ』は、文書管理上のセキュリティ強化を目的としたプロテクトモードなどの新機能を追加したリソグラフの最新モデルです。また、『リソグラフRZ9シリーズ』は、高精細600dpiサーマルヘッド・新プレサクシオン排紙機構並びに新インク・マスターの採用により画質を向上させたリソグラフの最上位モデルです。さらに、新オプションの『RISOオートフィーダーDX-1』を含め、さまざまなオプション機器が接続可能となり拡張性が一段と高まっています。

また、環境にも十分配慮し、SOYインク対応の印刷システムを採用するとともに、グリーン購入法（国等による環境物品等の調達に関する法律）の定める特定調達物品に適合しています。

### ②高速フルカラープリンター関連（オルフィス）

当社グループは、オリンパス株式会社と共同開発で高速フルカラープリンター『オルフィス』を平成15年12月に商品化しています。

昨年11月には、『オルフィス』の新モデルとして『オルフィス HC5500シリーズ』を商品化しました。『オルフィス HC5500シリーズ』はプリントスピードを片面毎分120枚にアップさせ、作業効率を一段と高めました。通紙機能も大幅に向上し、厚紙や封筒への印字が可能になりました。また、オプションとして高速フルカラーキャナー『RISOキャナーHS2000』を開発。『オルフィス』と接続することにより、両面カラー原稿も手軽に素早くコピーすることが可能になりました。なお『オルフィス HC5500シリーズ』は、環境保全に関しても十分に配慮した設計になっており、国際エネルギースタープログラム並びにグリーン購入法に適合しております。

また、昨年7月にはオルフィス専用オプションとして、多機能フィニッシャー『HCフィニッシャーシステム』並びに『HC中とじフィニッシャーシステム』を商品化しました。それぞれ、最大100枚までのステープル機能やパンチ機能（2穴／4穴）などが標準装備されており、多部数出力時の後処理作業を大幅に省力化できます。その他プリント単位ごとに用紙をずらして排紙できるオフセット機能や本文プリント時に表紙を挿し込める表紙付け機能など便利な機能を充実させました。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産総額は、1,184億4千6百万円と前連結会計年度末に比べ58億9千4百万円増加となりました。流動資産は698億4千6百万円(前期比22億4千5百万円増)、固定資産は485億9千9百万円(同36億4千9百万円増)となりました。

流動資産においては、高速フルカラープリンター『オルフィス』の積極投入を主因として、たな卸資産が23億7千3百万円増加しました。一方、固定資産においては投資その他の資産の中で投資有価証券が、株価の上昇により時価評価額が高くなったことと有価証券運用のため44億2千万円増加しました。

負債総額は、493億1千8百万円と前連結会計年度末に比べ27億4千8百万円増加となりました。流動負債は284億4千9百万円(同27億6千3百万円増)、固定負債は208億6千9百万円(同1千5百万円減)となりました。

流動負債においては、主に『オルフィス』や新製品に関連する取引の増大により、支払手形及び買掛金が17億9千3百万円、短期借入金が10億1千2百万円各々増加しました。

株主資本は、689億7千8百万円と前連結会計年度末比に比べ31億4千3百万円増加となりました。

これは、利益剰余金が13億5百万円の増加と株価上昇によりその他の有価証券評価差額が12億2千8百万円増加したことによるものです。

この結果、株主資本比率は、前連結会計年度末の58.5%から58.2%となりました。期末発行済株式総数に基づく1株当たりの株主資本は、平成17年11月18日付で株式分割を行ったことにより、4,926円74銭から2,595円28銭となりました。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高は、876億1百万円(同2.9%増)となりました。事業の種類別の売上高については、「1 業績等の概要、(1)業績」に記載のとおりです。

売上総利益は印刷機の消耗品販売が伸び悩んだことにより、5千2百万円減少して452億4千9百万円(同0.1%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、販売促進費等が増加したため、404億3千7百万円(同4.4%増)となりました。

営業利益は48億1千2百万円(同26.8%減)となり、前連結会計年度に比べ17億6千2百万円減少し、売上高営業利益率は5.5%となりました。

営業外損失は2億5千9百万円(同62.4%減)となりました。主な内容は、為替差損が1億1千万円減少し、かつ為替差益が1億8千3百万円増加となりました。

上述の要因の結果、当期純利益は21億5千4百万円となり、前連結会計年度に比べ11億2千6百万円減少となりました。これにより当連結会計年度の普通株式1株当たり当期純利益は、平成17年11月18日付で株式分割を行ったことにより、79円76銭(潜在株式調整後1株当たり当期純利益は77円22銭)となりました。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性の分析

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローから財源を確保しており、その財源をもって投資活動と財務活動を行っております。なお、当社における資金状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

収入要因としては税金等調整前当期純利益が45億2千7百万円(前期比13億5千6百万円減少)、減価償却費が33億1千8百万円(前期比3億6千9百万円増加)です。支出要因としては、法人税等の支払いが21億8千1百万円(前期比4億2千万円増加)で、その結果営業活動によるキャッシュ・フローは63億6千5百万円(前期比8千2百万円増加)の資金獲得となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産取得による支出21億8千8百万円及び投資有価証券の取得による支出32億6千1百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは65億3千9百万円(前期比32億7千2百万円増)の資金使用となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得による支出3億2百万円及び配当金の支出8億1百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは9億3百万円(前期比5億2千8百万円減)の資金使用となりました。

#### (4) 経営者の問題認識と今後の方針について

「RISO Vision 07」では、経営目標としてコアビジネスである孔版事業による収益拡大と新規のインクジェット事業による成長基盤の確立に取り組んでいます。2年目である平成18年3月期が終了した時点では、インクジェット事業は国内を中心に順調に推移し、計画に沿った成果を上げることができました。一方孔版事業は、国内及び先進国市場で伸び悩み、減収となりました。また、新規商品開発の加速と開発体制の強化・充実を課題の一つとしておりますが、同時2色印刷機の市場投入など着実な成果を上げております。

中期経営計画の数値目標については達成に向け努力してまいりましたが、孔版事業の減収などにより残念ながら達成は難しい状況となりました。平成19年3月期は「RISO Vision 07」の基本方針は変更せず、「孔版事業のシェア・収益力向上」と「オフィスの販売加速の実行」により成長を目指します。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、印刷機の更なる低コスト生産体制を構築するため、印刷機器関連事業を中心に総額60億6千5百万円の設備投資を実施しました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
若栗事業所 (茨城県稲敷郡阿見町)	印刷機器関連 事業	研究開発設備	617	4	275 (7,054)	123	1,022	105
開発技術センター(注)2 (茨城県稲敷郡阿見町)	印刷機器関連 事業	研究開発設備	519	34	— —	194	748	118
霞ヶ浦工場 (茨城県稲敷郡阿見町)	印刷機器関連 事業	簡易印刷機・ 消耗品生産設 備	562	261	332 (24,931) [5,510]	41	1,198	104
筑波工場 (茨城県稲敷郡阿見町)	印刷機器関連 事業	事務用印刷機 生産設備	1,218	33	1,013 (82,064)	1,380	3,645	217
宇部工場 (山口県宇部市)	印刷機器関連 事業	消耗品生産設 備	1,087	332	543 (75,871)	87	2,051	79
本社等 (東京都港区等)	印刷機器関連 事業	その他設備	342	2	59 (601)	423	828	252
	不動産その他 事業	賃貸用不動産 等の設備	3,170	67	10,814 (11,939)	9	14,061	2
筑波出荷センター (茨城県稲敷郡阿見町)	印刷機器関連 事業	物流設備	367	0	636 (14,972)	0	1,005	16

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び営業用資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 開発技術センターは、筑波工場と同一敷地内にあるため、土地については筑波工場に含めております。

3. 上記土地面積の[ ]は、貸借中のものであります。

##### (2) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
珠海理想科学工 業有限公司 他 アジア地区 2社	珠海工場 他 (中国・珠海 他)	印刷機器関 連事業	事務用印刷 機生産設備	—	452	—	151	603	149

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び営業用資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の計画は、品質の向上、新製品の量産等を図るため次のとおり予定しております。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内 容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社開発技術センター	茨城県稲敷郡阿見町	印刷機器 関連事業	測定機器 他	350	—	自己資金	平成18年4月	平成19年3月	微細
当社霞ヶ浦工場	茨城県稲敷郡阿見町	印刷機器 関連事業	機械装置 他	100	—	自己資金	平成18年4月	平成19年3月	微細
当社筑波工場	茨城県稲敷郡阿見町	印刷機器 関連事業	金型・機 械装置他	900	—	自己資金	平成18年4月	平成19年3月	微細
当社宇部工場	山口県宇部市	印刷機器 関連事業	金型・機 械装置他	200	—	自己資金	平成18年4月	平成19年3月	微細
当社本社	東京都港区 他	印刷機器 関連事業	備品他	3,450	—	自己資金	平成18年4月	平成19年3月	微細
珠海理想科学工業有限公司	中国広東省 珠海市他	印刷機器 関連事業	金型・機 械装置他	100	—	自己資金	平成18年4月	平成19年3月	微細
理想工業(香港)有限公司	香港	印刷機器 関連事業	金型・機 械装置他	200	—	自己資金	平成18年4月	平成19年3月	微細

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	67,840,000
計	67,840,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成18年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内 容
普通株式	28,053,166	28,053,166	ジャスダック証券取引所	—
計	28,053,166	28,053,166	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成18年6月1日から当有価証券報告書提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

①新株予約権及び新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりであります。  
該当事項はありません。

②旧転換社債等に関する事項は、次のとおりであります。

第2回無担保転換社債（平成6年3月17日発行）

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
転換社債の残高（百万円）	16,675	16,675
転換価格（円）	5,990.50	5,990.50
資本組入額（円）	2,996	2,996

- (注) 1. 平成17年11月18日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「転換価格」及び「資本組入額」が調整されております。
2. 平成18年3月20日付で普通株式への転換請求があったため、「転換社債の残高」が1百万円減少しております。
3. 平成18年3月22日付で買入れ消却を実施したため、「転換社債の残高」が239百万円減少しております。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成14年3月31日 (注) 1	△90	14,526	—	14,114	—	14,779
平成15年3月31日 (注) 2	△500	14,026	—	14,114	—	14,779
平成17年11月18日 (注) 3	14,026	28,053	—	14,114	—	14,779
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 4	0	28,053	0	14,114	0	14,779

(注) 1. 利益による自己株式の買入消却分 (第48期 平成13年4月1日～平成14年3月31日)

2. 自己株式の消却分 (第49期 平成14年4月1日～平成15年3月31日)

3. 株式分割 (1 : 2) による増加分

4. 第2回無担保転換社債の転換請求に伴う新株の発行により、発行済株式総数が166株増加しております。これにより、資本金が497,336円、資本準備金が497,087円増加しております。

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	31	17	48	61	2	3,286	3,445	—
所有株式数 (単元)	—	63,714	517	40,024	52,139	10	124,055	280,459	7,266
所有株式数の 割合 (%)	—	22.72	0.19	14.27	18.59	0.00	44.23	100.00	—

(注) 1. 自己株式1,487,476株は「個人その他」に14,874単元 (1,487,400株) 及び「単元未満株式の状況」に76株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が16単元 (1,600株) 含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
有限会社理想社	東京都世田谷区若林三丁目29-8	2,470	8.80
ノーザン トラスト カ ンパニー (エイブイエフ シー) サブ アカウント アメリカン クライアン ト (常任代理人 香港上海 銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK  (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	2,283	8.13
理想科学工業株式会社	東京都港区芝五丁目34-7	1,487	5.30
羽山 昇	東京都世田谷区	1,372	4.89
日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社 (信 託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	1,357	4.83
財団法人理想教育財団	東京都港区新橋二丁目20-15	1,330	4.74
日本マスタートラスト信 託銀行株式会社 (信託 口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	873	3.11
羽山 明	東京都目黒区	848	3.02
みずほ信託退職給付信託 東京都民銀行口再信託受 託者資産管理サービス信 託	東京都中央区晴海一丁目8-12	783	2.79
理想科学工業従業員持株 会	東京都港区芝五丁目34-7	746	2.66
計	—	13,554	48.31

- (注) 1. みずほ信託退職給付信託東京都民銀行口再信託受託者資産管理サービス信託の持株数783千株は、株式会社東京都民銀行が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであります。
2. シルチェスター インターナショナル インベスターズ リミテッドから、平成17年9月30日付で大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付を受けましたが、当社として当事業年度末現在における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター インターナシ ョナル インベスターズ リミ テッド	英国ロンドン ダブリュー1 ジェイ 6ティ ーエル、ブルトン ストリート1、タイムア ンド ライフ ビル5階	1,398	9.97

(上記保有株券等の数は、平成17年11月18日付の株式分割前の数であります。)

3. メリルリンチ日本証券株式会社他3社の共同保有者から、平成18年3月15日付で大量保有報告書の写しの送付を受けましたが、当社として当事業年度末現在における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
メリルリンチ日本証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4番1号日本橋一丁目ビルディング	0	0.0
メリルリンチ・インベストメント・マネージャーズLtd	33 King William Street, London EC4R 9AS, United Kingdom	796	2.84
メリルリンチ・インターナショナル	Merrill Lynch Financial Centre, 2, King Edward Street, London, EC1A 1HQ, United Kingdom	1	0.01
メリルリンチ・インベストメント・マネージャーズLP	800 Scudders Mill Road Plainsboro, New Jersey 08536, USA	613	2.19
計	—	1,411	5.03

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,487,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 26,558,500	265,585	同 上
単元未満株式	普通株式 7,266	—	同 上
発行済株式総数	28,053,166	—	—
総株主の議決権	—	265,585	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株 (議決権の数16個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
理想科学工業株式会社	東京都港区芝五丁目34番7号	1,487,400	—	1,487,400	5.30
計	—	1,487,400	—	1,487,400	5.30

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

##### 【株式の種類】普通株式

##### イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

##### ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

##### ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月27日現在

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会での決議状況 (平成17年6月28日決議)	70,000	301,700,000
前決議期間における取得自己株式	70,000	301,700,000
残存決議株式数及び価額の総額	—	—
未行使割合 (%)	0.00	0.00

#### ニ【取得自己株式の処理状況】

平成18年6月27日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	—	—

#### ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月27日現在

区分	株式数 (株)
保有自己株式数	1,483,600

#### ②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月27日現在

区分	株式の種類	株式数 (株)	価額の総額 (百万円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成18年6月27日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元につきましては、企業体質を強化しつつ、業績に裏づけされた成果配分を行うことを基本方針としております。

株主に対する配当金もこの基本方針に基づき、収益の状況に応じた適性な手続により、安定配当を継続したいと存じます。

当期におきましてもこの方針に基づき、配当金は1株当たり30円といたしました。その結果、配当性向は42.4%、株主資本配当率は1.1%となります。

また、内部留保金につきましては、財務体質の強化と設備投資・研究開発等に活用し、業績向上に努める所存であります。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	3,900	4,100	5,500	4,600 ※1 5,240	4,680 ※2 2,760
最低(円)	1,620	2,600	2,970	3,800 ※1 3,900	4,050 ※2 2,070

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものとあります。なお、第51期の事業年度別最高・最低株価のうち、※1は日本証券業協会の公表のものとあります。

2. 平成17年9月30日現在の株主に対して、株式分割(1:2)を実施しております。※2は株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	2,710	2,700	2,490	2,420	2,350	2,270
最低(円)	2,370	2,140	2,180	2,250	2,170	2,070

(注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

2. 最高・最低株価は、株式分割による権利落後のものです。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		羽山 明	昭和40年1月8日生	昭和62年4月 旭化成工業株式会社入社 〔現 旭化成株式会社〕 平成2年6月 同社退職 平成2年9月 当社入社 平成7年6月 取締役 平成8年10月 社長室長 平成9年2月 専務取締役 平成9年6月 代表取締役副社長 平成10年5月 営業本部長 平成11年6月 代表取締役社長（現在） 平成13年10月 開発本部長 <主要な兼職> 財団法人理想教育財団理事長	848
専務取締役	総合企画部・ 総務部・人事部・ 広報室・ 宣伝部担当	河合 伸雄	昭和16年10月27日生	昭和41年4月 当社入社 昭和59年3月 総務部長 昭和61年3月 取締役 平成2年9月 人材開発部長 平成7年7月 米州営業部長 平成9年6月 常務取締役 平成11年6月 広報室担当（現在） 平成15年4月 総務部・人事部担当（現在） 平成15年6月 専務取締役（現在） 平成17年4月 宣伝部担当（現在） 平成18年4月 総合企画部担当（現在）	182
専務取締役	海外特命事項 担当	黒岩 経成	昭和17年9月26日生	昭和43年11月 ゲステットナー・リミテッド入 社 昭和63年9月 同社退職 昭和63年10月 当社入社 平成元年9月 東京営業部長兼特需部長 平成5年6月 取締役 平成6年6月 欧州営業部長兼アジア営業部長 平成7年4月 海外営業本部副本部長 平成7年6月 常務取締役 平成9年2月 海外営業本部長 平成9年6月 専務取締役 平成11年6月 代表取締役専務取締役 平成13年6月 専務取締役（現在） 平成18年1月 海外特命事項担当（現在） <主要な兼職> 珠海理想科学工業有限公司董事長	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	開発本部長兼 OR事業推進 部・知的財産 部担当	高橋 靖宏	昭和29年8月21日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年4月 開発技術センター副所長 平成13年6月 執行役員 平成14年4月 開発技術センター所長 平成14年6月 取締役 開発本部長 (現在) 平成15年4月 知的財産部担当 (現在) 平成16年8月 OR事業推進部担当 (現在) 平成17年4月 常務取締役 (現在) <主要な兼職> オルテック株式会社代表取締役社長	3
取締役	人事部長兼リ ソー教育セン ター担当	酒井 純司	昭和24年11月24日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年6月 執行役員 平成12年4月 営業本部副本部長 平成12年6月 取締役 (現在) 平成12年7月 営業本部長 平成17年4月 人事部長 (現在) 平成18年4月 リソー教育センター担当 (現 在)	6
取締役	環境対策推進 部・品質保証 部・物流部・ リサイクルセン ター担当	竹内 佳郎	昭和21年1月31日生	昭和43年4月 当社入社 平成8年4月 開発推進室長 平成13年6月 取締役 (現在) 製造本部長兼製造企画室長 平成15年4月 物流部担当 (現在) 平成17年5月 環境対策推進部・品質保証部・ リサイクルセンター担当 (現 在)	9
取締役	製造本部長兼 購買センター 担当	阿部 和男	昭和24年2月21日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年11月 購買部長 平成15年4月 香港駐在員事務所長 平成17年5月 製造本部長 (現在) 平成17年6月 取締役 (現在) 平成18年4月 購買センター担当 (現在)	7
取締役	海外営業本部 長兼米州営業 部長	石橋 英悟	昭和24年11月8日生	昭和48年4月 パイオニア株式会社入社 平成3年2月 同社退職 平成3年3月 当社入社 平成13年4月 欧州営業部長 平成17年4月 海外営業本部副本部長 平成17年6月 取締役 (現在) 平成18年1月 海外営業本部長 (現在) 米州営業部長 (現在)	1
取締役	営業本部長	国谷 多可史	昭和23年4月22日生	昭和47年4月 日本交通株式会社入社 昭和49年3月 同社退職 昭和49年3月 当社入社 平成7年4月 宣伝部長 平成10年12月 リソグラフ販売推進部長 平成12年10月 営業本部副本部長 平成13年6月 執行役員 平成17年4月 執行役員 営業本部長 (現在) 平成18年6月 取締役 (現在)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	監査室長	尾形 純一	昭和23年9月4日生	昭和48年7月 当社入社 平成13年4月 人事部長 平成15年6月 取締役（現在） 平成15年7月 総務部長 平成17年6月 監査室長（現在）	6
取締役	OR事業推進 部長	細谷 任道	昭和20年8月5日生	昭和43年4月 当社入社 平成13年4月 秘書室長 平成14年4月 K&I開発センター所長 平成15年8月 第四研究部長 平成16年8月 OR事業推進部長（現在） 平成17年4月 秘書室長 平成17年6月 取締役（現在）	12
取締役	不動産事業部 長兼不動産事 業部・プリン トテクノ事業 推進部・CB 事業部担当	岡田 良隆	昭和25年4月30日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年4月 量販DCS営業部長 平成14年4月 東京第一営業部長 平成16年4月 総務部長 不動産事業部長（現在） 平成16年12月 経営企画部長 平成17年6月 取締役（現在） 平成18年4月 不動産事業部・プリントテクノ 事業推進部担当（現在） 平成18年5月 CB事業部担当（現在）	2
取締役	経理部・経営 企画部・SC M統括部・情 報システム部 担当	五十嵐 秀隆	昭和27年9月1日生	昭和51年4月 当社入社 平成11年6月 執行役員 経営企画部長 平成13年6月 監査室長 平成16年4月 秘書室長 平成17年4月 経理部長 平成18年4月 経営企画部長 平成18年6月 取締役（現在） 経理部・経営企画部・SCM統 括部・情報システム部担当（現 在）	2
常勤監査役		吉原 和子	昭和21年5月26日生	昭和45年1月 全専売労働組合入社 昭和48年12月 同社退職 昭和49年1月 当社入社 平成11年2月 経理部次長 平成15年6月 常勤監査役（現在）	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		波田 祥吾	昭和20年11月18日生	平成8年6月 さくらインターナショナルオペレーションズ株式会社〔現 SMCインターナショナルオペレーションズ株式会社〕代表取締役社長 平成10年6月 同社退職 平成10年7月 当社入社 平成11年6月 執行役員 平成13年6月 海外営業本部副本部長 平成14年4月 米州営業部長 平成15年6月 取締役 平成17年6月 常勤監査役（現在）	2
監査役		鈴木 瀧夫	昭和8年1月29日生	昭和39年9月 公認会計士登録（現在） 昭和51年9月 監査法人サンワ〔現 監査法人トーマツ〕代表社員 平成11年4月 日本公認会計士協会品質管理室 主席レビューアー 平成14年3月 株式会社日本承継銀行監査役（現在） 平成14年4月 学校法人日本大学監事（現在） 平成15年6月 監査役（現在）	0
監査役		飯塚 良成	昭和39年12月30日生	平成2年10月 センチュリー監査法人入所〔現 新日本監査法人〕 平成6年8月 公認会計士登録（現在） 平成16年6月 新日本監査法人 退職 平成16年6月 税理士登録（現在） 平成16年7月 飯塚公認会計士事務所開設 同所代表（現在） 平成17年6月 監査役（現在）	2
計					1,108

(注) 監査役 鈴木瀧夫、飯塚良成の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、お客様に感動や驚きを与えることができる製品を開発・提供し、豊かなコミュニケーション社会（文化）の発展に貢献することを目的として企業活動を行っております。当社は、この目的を実現するために「コーポレート・ガバナンス」の確立が経営の重要課題のひとつであると認識し、「コーポレート・ガバナンス」の強化・充実に努めております。そのためには、株主、お客様、従業員、取引先、地域社会等のステークホルダーに対して、当社の企業運営に対する考え方をご理解頂き、ともに利益を追求していくことが必要であると考えております。また、「コーポレート・ガバナンス」の実効性については、内部統制との連動が非常に重要であるため、当社はコンプライアンス教育に重点を置いた内部統制システムの構築を進めてまいります。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### ①取締役・取締役会・監査役・監査役会

当社は、監査役設置会社のガバナンス形態を採用しております。

当社の経営上の意思決定は、毎月1回の定時取締役会及び必要に応じて随時開催する臨時取締役会において行っております。また、業務執行については稟議手続規程の決裁基準に基づき稟申され、毎月2回開催する経営会議において審議を行い意思決定しているほか、決裁基準に応じて代表取締役、業務担当役員または部門長がそれぞれ判断し決裁しております。

取締役会は、代表取締役1名、専務取締役2名、常務取締役1名、取締役8名の計12名の取締役で構成されております。監査役会は、現在常勤監査役2名、非常勤社外監査役2名（公認会計士2名）で構成されており、公正・客観的な立場から監査を行っております。原則として監査役全員が取締役会に出席するとともに、常勤監査役は経営会議をはじめとした社内の各重要会議に出席し、取締役の業務執行状況を十分に監査できる体制となっております。また、当社は内部監査部門として監査室を設置しており、「内部監査規程」に基づき、工場、営業拠点及び子会社等の会計監査及び業務監査を行っております。

#### ②会計監査

当社は、旧商法特例法に基づく会計監査及び証券取引法に基づく会計監査は、あずさ監査法人と監査契約を結び監査をうけています。業務を執行した公認会計士は池谷修一、大谷秋洋の2名であり、会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士7名、会計士補5名、その他1名であります。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

#### ③役員報酬・監査報酬（平成18年3月期）

役員報酬及び監査報酬の内容は以下のとおりです。

役員報酬：取締役を支払った報酬	177百万円
監査役を支払った報酬	33百万円

上記支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含めておりません。

監査報酬：公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく監査証明に係わる報酬	29百万円
上記以外の報酬	2百万円

#### ④内部監査等

当社では内部統制システムとして社長直轄の監査室を設置しております。監査室は取締役1名を含む3名の室員で構成されており、監査室長を監査責任者とする「内部監査規程」に基づき、会計監査及び業務監査を行っております。また、監査役会及び会計監査人との相互連携を重視し、継続的な情報交換や支援活動を実施しております。

さらに当社ではコンプライアンス重視の考えから、社長を最高責任者とする「遵法経営規程」を制定し、コンプライアンス担当役員がコンプライアンスプログラムの実行と継続的改善を監督しております。また、従業員全員にコンプライアンスハンドブックを配布するなど社内での遵法意識の徹底を図っております。

#### ⑤弁護士

法律問題につきましては、顧問契約を締結している弁護士に必要に応じて専門的な助言及び指導を適時依頼しております。

⑥会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係、又は取引関係その他の利害関係の概要  
[社外取締役]

氏名	人的関係	資本的関係	取引関係
村上愛三	専務取締役 河合伸雄の義弟	当社普通株式 5,060株保有	当社顧問弁護士

(注) 村上愛三氏は、平成18年6月27日開催の定時株主総会をもって社外取締役を辞任いたしました。

[社外監査役]

氏名	人的関係	資本的関係	取引関係
鈴木瀧夫	—	当社普通株式 300株保有	—
飯塚良成	—	当社普通株式 2,200株保有	—

⑦タイムリーディスクロージャーの充実

経営の透明性を確保するために、情報の適時開示を積極的に行い、決算短信・適時開示情報等のIRに関する情報を当社ホームページ (<http://www.riso.co.jp/>) に掲示しております。

⑧格付の取得

株式会社日本格付研究所及び株式会社格付投資情報センターの2社より格付を取得し、専門的立場からの経営評価を受けています。これにより、経営の透明性や財務の健全性を高めるとともに今後の経営改善にも役立ててまいります。

(3) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は業務の適正を確保するために、以下のとおり体制の整備を行うことを基本方針といたします。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

以前より重要視していた「遵法経営規程」に基づき、代表取締役社長を最高責任者とし、コンプライアンス担当役員がコンプライアンスプログラムの実行と継続的改善を監督しています。また、コンプライアンスを維持するため、①取締役及び使用人が遵守すべきコンプライアンス行動指針の制定、②コンプライアンス担当者会議におけるコンプライアンス上の諸問題の解決・討議、③コンプライアンス上の違反行為等につき使用人が直接報告、相談する窓口としてのコンプライアンスホットラインの設置、④コンプライアンス教育、⑤コンプライアンス監査を行います。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

「文書取扱規程」「取締役会規程」に基づき、取締役の職務執行に係る情報を記録し、保存及び管理を行います。また、取締役及び監査役は、取締役会議事録及び決裁済み稟議書を常時閲覧できるようにします。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理を体系的に定める「リスク管理規程」を制定すると同時に体制を整備します。なお、緊急事態が発生した場合には、緊急事態報告マニュアルに定められた連絡ルートに則り代表取締役社長に報告され、迅速に対応します。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は中期経営計画に基づき各年度の経営方針を決定します。この経営方針に基づき各部門において目標と予算を定め、担当取締役はその結果を取締役に毎月報告し、討議します。担当取締役は、改善等を必要とする場合対策を講じるようにします。

5. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「国内子会社等管理規程」、「海外子会社管理規程」に基づき、子会社が当社に事前通知、報告すべき事項を定め、このうち重要な事項については協議を行います。当社の監査室（子会社の監査部門を含む）は、子会社等の監査を行い、その結果は当社の代表取締役社長に報告され、必要に応じて改善指示等を行います。また、各子会社に適用されるコンプライアンスプログラムを導入します。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役を補助する使用人は、必要に応じて設置します。

7. 監査役を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助する使用人の人事異動・人事評価・懲戒処分等については、監査役会の同意を得た上で決定することとし、取締役からの独立性を確保します。

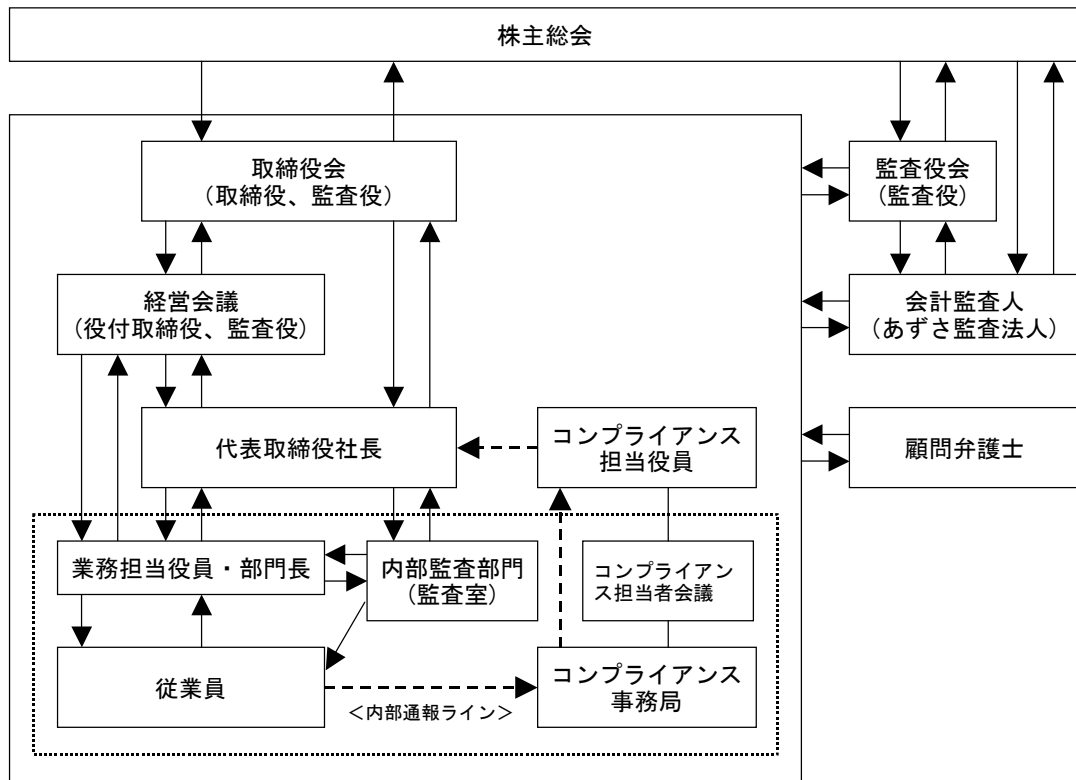
8. 取締役及び使用人が監査役会に報告をするための体制その他の監査役会への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役に対し、内部監査（グループ会社の監査を含む）の結果及びその改善策、コンプライアンス担当者会議の議事録、コンプライアンスホットラインの状況、その他当社及び子会社に重要な影響を及ぼす事項を報告し、報告を受けた監査役は監査役会に報告することとしています。

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は代表取締役社長と定期的に会合をもち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換をするようにしています。

当社における会社の機関・内部統制等の関係（→は選任・委嘱・指示・報告・監査等を意味する）



## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			31,671		30,734
2. 受取手形及び売掛金			18,297		16,917
3. 有価証券			2,200		3,311
4. たな卸資産			12,664		15,037
5. 繰延税金資産			2,457		2,717
6. その他			1,499		1,421
貸倒引当金			△1,190		△294
流動資産合計			67,601	60.1	69,846
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		18,156		18,401	
減価償却累計額		△9,560	8,595	△10,067	8,333
(2) 機械装置及び運搬具		7,428		7,870	
減価償却累計額		△5,407	2,021	△6,022	1,847
(3) 工具器具備品		15,722		16,800	
減価償却累計額		△13,345	2,376	△14,487	2,313
(4) 土地			14,899		14,873
(5) 建設仮勘定			62		53
(6) その他		13,466		13,531	
減価償却累計額		△8,952	4,514	△8,916	4,614
有形固定資産合計			32,469	28.8	32,037
2. 無形固定資産					
(1) 営業権			362		363
(2) ソフトウェア			1,134		1,403
(3) 連結調整勘定			42		6
(4) その他			513		559
無形固定資産合計			2,052	1.8	2,332
					59.0
					27.0
					2.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産	※1				
(1) 投資有価証券		4,283		8,704	
(2) 長期貸付金		290		284	
(3) 繰延税金資産		1,424		616	
(4) その他		4,724		5,656	
貸倒引当金		△296		△1,030	
投資その他の資産合計		10,427	9.3	14,229	12.0
固定資産合計		44,950	39.9	48,599	41.0
資産合計		112,551	100.0	118,446	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	11,357		13,150		
2. 短期借入金	5,292		6,305		
3. 1年内返済予定の長期 借入金	69		51		
4. 未払法人税等	1,292		1,774		
5. 賞与引当金	1,632		1,680		
6. 製品保証引当金	44		80		
7. その他	5,995		5,406		
流動負債合計	25,685	22.8	28,449	24.0	
II 固定負債					
1. 転換社債	16,915		16,675		
2. 長期借入金	169		112		
3. 退職給付引当金	2,970		3,062		
4. 役員退職慰労引当金	279		246		
5. 持分法適用に伴う負債	263		460		
6. その他	287		312		
固定負債合計	20,885	18.6	20,869	17.7	
負債合計	46,570	41.4	49,318	41.7	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		146	0.1	149	0.1
(資本の部)					
I 資本金	※3	14,114	12.5	14,114	11.9
II 資本剰余金		14,779	13.1	14,779	12.5
III 利益剰余金		39,078	34.7	40,384	34.1
IV その他有価証券評価差額 金		976	0.9	2,205	1.8
V 為替換算調整勘定		△802	△0.7	108	0.1
VI 自己株式	※4	△2,311	△2.0	△2,614	△2.2
資本合計		65,834	58.5	68,978	58.2
負債、少数株主持分及び 資本合計		112,551	100.0	118,446	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			85,161	100.0	87,601	100.0
II 売上原価	※2		39,859	46.8	42,351	48.3
売上総利益			45,302	53.2	45,249	51.7
III 販売費及び一般管理費	※1,2		38,727	45.5	40,437	46.2
営業利益			6,574	7.7	4,812	5.5
IV 営業外収益						
1. 受取利息		89			106	
2. 受取配当金		62			70	
3. 為替差益		—			183	
4. 投資有価証券売却益		—			82	
5. その他		378	530	0.6	353	798
V 営業外費用						
1. 支払利息		468			601	
2. 持分法による投資損失		243			222	
3. 為替差損		110			—	
4. 固定資産除却損		213			135	
5. その他		186	1,221	1.4	98	1,058
經常利益			5,883	6.9		4,552
VI 特別損失						
1. 減損損失	※3	—	—		25	25
税金等調整前当期純利益			5,883	6.9		4,527
法人税、住民税及び事業税		2,526			2,642	
法人税等調整額		61	2,587	3.0	△277	2,364
少数株主利益			15	0.0		7
当期純利益			3,280	3.9		2,154

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			14,779		14,779
II 資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		0		0	
2. 転換社債の転換による 新株の発行		—	0	0	0
III 資本剰余金期末残高			14,779		14,779
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			36,673		39,078
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		3,280	3,280	2,154	2,154
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		813		801	
2. 役員賞与		62	875	48	849
IV 利益剰余金期末残高			39,078		40,384

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,883	4,527
減価償却費		2,948	3,318
連結調整勘定償却額		17	19
持分法による投資損失		243	222
退職給付引当金の増加額		245	92
役員退職慰労引当金の増加額 (△:減少額)		△28	△32
貸倒引当金の増加額 (△:減少額)		337	△252
受取利息及び受取配当金		△151	△177
支払利息		468	601
為替差損		109	321
投資有価証券売却損 (△:売却益)		0	△82
売上債権の減少額 (△:増加額)		△1,767	1,359
たな卸資産の減少額 (△:増加額)		△1,048	△1,519
仕入債務の増加額 (△:減少額)		700	1,229
未払金の増加額 (△:減少額)		750	△806
役員賞与の支払額		△62	△48
その他		557	183
小計		9,204	8,956
利息及び配当金の受取額		151	177
利息の支払額		△471	△586
法人税等の支払額		△2,602	△2,181
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,282	6,365

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△716	△308
定期預金の払出による収入		9	400
有価証券の取得による支出		△300	△1,300
有価証券の売却による収入		1,299	300
有形固定資産の取得による支出		△2,253	△2,188
無形固定資産の取得による支出		△679	△957
投資有価証券の取得による支出		△603	△3,261
投資有価証券の売却による収入		101	994
貸付金の貸付けによる支出		△42	△43
貸付金の回収による収入		128	57
その他		△209	△233
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,267	△6,539

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れの純増加額 (△:純減少額)		377	517
長期借入れによる収入		4	12
長期借入金返済による 支出		△90	△89
社債の償還による支出		—	△239
自己株式の取得による支 出		△909	△302
配当金の支払額		△813	△801
その他		0	0
財務活動によるキャッシュ ・フロー		△1,431	△903
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		109	248
V 現金及び現金同等物の増加 額 (△:減少額)		1,693	△828
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		31,832	33,526
VII 現金及び現金同等物の期末 残高	※	33,526	32,697

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 29社                      主要な連結子会社の名称                      RISO, INC.                      RISO (Deutschland) GmbH                      RISO FRANCE S. A.                      珠海理想科学工業有限公司                      (有)クボタオフィスマシンは、平成16年7月30日付で買収したため、連結の範囲に含めることとなりました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等                      RISO IRELAND LABORATORY LTD.                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 26社                      主要な連結子会社の名称                      RISO, INC.                      RISO (Deutschland) GmbH                      RISO FRANCE S. A.                      珠海理想科学工業有限公司                      前連結会計年度において連結子会社でありましたRISO CHINA LTD.、理想ピーエスエス新橋（株）及び RISOGRAPH Uruguay S. A. は、当連結会計年度中に清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等                      同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社                      会社名                      オルテック（株）</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（RISO IRELAND LABORATORY LTD.）及び関連会社（（株）アヴニール）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社                      会社名                      オルテック（株）</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、RISO DE MEXICO S. A.、理想(上海)国際貿易有限公司、珠海理想科学工業有限公司の決算日は12月31日であり、(有)クボタオフィスマシンの決算日は6月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) デリバティブの評価基準</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(4) 有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>(5) 無形固定資産の減価償却の方法</p> <p>(6) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価法</p> <p>主として移動平均法に基づく原価法により評価しております。</p> <p>建物(建物附属設備を除く)については、定額法を、建物以外の有形固定資産については、主として定率法を採用しております。</p> <p>主として定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。</p> <p>イ. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、親会社、国内子会社及び、一部在外子会社は賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ. 製品保証引当金 親会社は保証期間内製品の補修部品費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき、発生見込額を計上しておりますが、子会社は当該基準による計上はありません。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 同左 同左 同左</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 製品保証引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>ニ. 退職給付引当金</p> <p>当社及び一部の海外子会社では従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定率法により算定した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金</p> <p>親会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、子会社については該当する内規がありません。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>ニ. 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金</p> <p>親会社は役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、子会社については該当する内規がありません。</p> <p>同左</p>
(8) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>一部の在外連結子会社は、当該国の会計原則に基づき、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用 しております。これにより税金等調整前当期純利益は2 5百万円減少しております。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載し ております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含め て表示しておりました「固定資産除却損」は、営業外 費用の合計額の100分の10を超えることとなったため区 分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度における「固定資産除却損」 の金額は84百万円であります。	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(連結貸借対照表) 従来海外子会社の貸倒引当金及び対象債権の計上区 分は所在地国の会計基準によったものを連結上取り込 んでおりましたが、提出会社との会計処理の統一を図 るため、当連結会計年度より国内基準に組み替えて表 示しております。 これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、 流動資産の「受取手形及び売掛金」が973百万円減少 し、投資その他の資産の「その他」が973百万円増加し ております。また、流動資産の「貸倒引当金」が931百 万円減少し、投資その他の資産の「貸倒引当金」が931 百万円増加しております。 なお、これらの組み替え額は総資産の1/100以下であ ります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>※1. 投資その他の資産「その他」に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>関係会社株式 17百万円</p> <p>2. 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証 被保証先 (株)アヴェニール 30百万円</p> <p>※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式14,026,500株であります。</p> <p>※4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 673,490株であります。</p>	<p>※1. 投資その他の資産「その他」に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>関係会社株式 17百万円</p> <p>2. 偶発債務 _____</p> <p>※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式28,053,166株であります。</p> <p>※4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,487,476株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>主要な費目及び金額</p> <p>給料手当及び賞与 12,267百万円</p> <p>減価償却費 939 "</p> <p>退職給付費用 613 "</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 40 "</p> <p>賞与引当金繰入額 1,345 "</p> <p>研究開発費 4,331 "</p> <p>連結調整勘定償却額 17 "</p> <p>貸倒引当金繰入額 303 "</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 4,331百万円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>主要な費目及び金額</p> <p>給料手当及び賞与 12,566百万円</p> <p>減価償却費 1,019 "</p> <p>退職給付費用 538 "</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 44 "</p> <p>賞与引当金繰入額 1,398 "</p> <p>研究開発費 4,444 "</p> <p>連結調整勘定償却額 19 "</p> <p>貸倒引当金繰入額 19 "</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 4,444百万円</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
—————	<p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">山口県宇部市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">25百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損会計の適用にあたって、事業の種類別セグメントを基準に、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>ただし、不動産その他事業に含まれる賃貸資産は独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められる最小単位毎に、遊休資産については個別にグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、遊休資産については、将来の使用が見込まれていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(25百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、該当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額	山口県宇部市	遊休資産	土地	25百万円
場所	用途	種類	金額						
山口県宇部市	遊休資産	土地	25百万円						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">31,671</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△45</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定)</td> <td style="text-align: right;">1,900</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,526</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	31,671	預入期間が3か月を超える定期預金	△45	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定)	1,900	現金及び現金同等物	33,526	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">30,734</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△48</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定)</td> <td style="text-align: right;">2,011</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,697</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	30,734	預入期間が3か月を超える定期預金	△48	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定)	2,011	現金及び現金同等物	32,697
現金及び預金勘定	31,671																
預入期間が3か月を超える定期預金	△45																
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定)	1,900																
現金及び現金同等物	33,526																
現金及び預金勘定	30,734																
預入期間が3か月を超える定期預金	△48																
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定)	2,011																
現金及び現金同等物	32,697																

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">184</td> <td style="text-align: center;">114</td> <td style="text-align: center;">70</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">365</td> <td style="text-align: center;">172</td> <td style="text-align: center;">192</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">549</td> <td style="text-align: center;">286</td> <td style="text-align: center;">263</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">263百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">415百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">554百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">970百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	184	114	70	工具器具備品	365	172	192	合計	549	286	263	1年内	102百万円	1年超	160百万円	合計	263百万円	支払リース料	124百万円	減価償却費相当額	120百万円	支払利息相当額	5百万円	1年内	415百万円	1年超	554百万円	合計	970百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">155</td> <td style="text-align: center;">71</td> <td style="text-align: center;">84</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">305</td> <td style="text-align: center;">169</td> <td style="text-align: center;">135</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">460</td> <td style="text-align: center;">241</td> <td style="text-align: center;">219</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">392百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">470百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">863百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	155	71	84	工具器具備品	305	169	135	合計	460	241	219	1年内	91百万円	1年超	139百万円	合計	231百万円	支払リース料	116百万円	減価償却費相当額	108百万円	支払利息相当額	7百万円	1年内	392百万円	1年超	470百万円	合計	863百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
機械装置及び運搬具	184	114	70																																																																		
工具器具備品	365	172	192																																																																		
合計	549	286	263																																																																		
1年内	102百万円																																																																				
1年超	160百万円																																																																				
合計	263百万円																																																																				
支払リース料	124百万円																																																																				
減価償却費相当額	120百万円																																																																				
支払利息相当額	5百万円																																																																				
1年内	415百万円																																																																				
1年超	554百万円																																																																				
合計	970百万円																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
機械装置及び運搬具	155	71	84																																																																		
工具器具備品	305	169	135																																																																		
合計	460	241	219																																																																		
1年内	91百万円																																																																				
1年超	139百万円																																																																				
合計	231百万円																																																																				
支払リース料	116百万円																																																																				
減価償却費相当額	108百万円																																																																				
支払利息相当額	7百万円																																																																				
1年内	392百万円																																																																				
1年超	470百万円																																																																				
合計	863百万円																																																																				

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)												
<p>1. オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,051百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,351百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,403百万円</td> </tr> </table>	1年内	2,051百万円	1年超	4,351百万円	合計	6,403百万円	<p>1. オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,164百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,507百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,671百万円</td> </tr> </table>	1年内	2,164百万円	1年超	3,507百万円	合計	5,671百万円
1年内	2,051百万円												
1年超	4,351百万円												
合計	6,403百万円												
1年内	2,164百万円												
1年超	3,507百万円												
合計	5,671百万円												

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）			当連結会計年度（平成18年3月31日）		
	取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの						
(1)株式	1,128	2,778	1,649	1,268	5,003	3,734
(2)債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
(3)その他	—	—	—	—	—	—
小計	1,128	2,778	1,649	1,268	5,003	3,734
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの						
(1)株式	—	—	—	—	—	—
(2)債券						
国債・地方債等	—	—	—	2,999	2,984	△15
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
(3)その他	190	187	△2	—	—	—
小計	190	187	△2	2,999	2,984	△15
合計	1,319	2,966	1,646	4,268	7,987	3,718

(注) 当該有価証券の減損にあたっては、「取得原価と比較して50%以上下落」しているものについて「著しく下落した」ものとし、時価の推移及び発行体の財政状況等の検討により回復可能性を総合的に判断しております。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）			当連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）		
売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
1,606	—	0	6,773	83	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成17年3月31日）	当連結会計年度（平成18年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券		
非上場株式	1,017	617
追加型公社債投資信託	400	400
その他	—	711

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

	前連結会計年度（平成17年3月31日）		当連結会計年度（平成18年3月31日）	
	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）
その他有価証券				
国債	—	—	—	2,984
社債	300	—	300	—
コマーシャル・ペーパー	—	—	999	—
金銭信託	1,500	—	1,000	—
その他	—	300	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約及び通貨オプション取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は一切行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、輸出売上債権の為替リスクヘッジを目的とした為替予約及び通貨オプション取引を実施しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 将来の為替変動に伴う市場価格変動リスクを有しておりますが、実需に伴う取引の範囲内に限定した為替予約及び通貨オプション取引の締結により、リスクはヘッジされているものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 定期的な為替予約及び通貨オプション取引の契約状況を、経営会議に報告しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取 引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	1,831	—	1,883	△52	—	—	—	—
	ユーロ	1,072	—	1,079	△7	1,194	—	1,206	△11
	ポンド	241	—	249	△7	—	—	—	—
	買建								
	米ドル	104	—	107	2	—	—	—	—
	小計	3,250	—	3,320	△64	1,194	—	1,206	△11
	通貨オプション取引								
	買建								
米ドル	104 (1)	—	0	△1	—	—	—	—	
ユーロ	—	—	—	—	—	—	—	—	
小計	104	—	0	△1	—	—	—	—	
合計		3,354	—	3,320	△65	1,194	—	1,206	△11

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は取引先金融機関から提示をされた価格等に基づき算定しております。

2. 上記契約額等のカッコ内の金額はオプション料である。

(注) 1. 時価の算定方法

同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社においても確定給付型の制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△8,360	△8,746
(2) 年金資産 (百万円)	5,046	6,618
(3) 未積立退職給付債務 ( (1) + (2) ) (百万円)	△3,313	△2,127
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	343	△934
(5) 連結貸借対照表計上額純額 ( (3) + (4) ) (百万円)	△2,970	△3,062
(6) 退職給付引当金 (百万円)	△2,970	△3,062

前連結会計年度  
(平成17年3月31日)

(注) 1. 当社は総合設立の東京文具工業厚生年金基金に加入しておりますが、複数事業主制度の企業年金であり、自社の拠出額に対応する年金資産の額を合理的に算出できないため、上記金額から除外して記載しております。

なお、厚生年金基金の平成17年3月31日現在の年金資産額等は、次のとおりであります。

イ) 年金資産合計額 46,550百万円  
ロ) 加入割合 13.5 % (人員比)

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度  
(平成18年3月31日)

(注) 1. 当社は総合設立の東京文具工業厚生年金基金に加入しておりますが、複数事業主制度の企業年金であり、自社の拠出額に対応する年金資産の額を合理的に算出できないため、上記金額から除外して記載しております。

なお、厚生年金基金の平成18年3月31日現在の年金資産額等は、次のとおりであります。

イ) 年金資産合計額 57,033百万円  
ロ) 加入割合 13.9 % (人員比)

2. 同左

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	811	727
(1) 勤務費用 (百万円)	540	537
(2) 利息費用 (百万円)	161	166
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△22	△25
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	131	48

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 厚生年金基金の前連結会計年度及び当連結会計年度の拠出額はそれぞれ285百万円、332百万円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益率	0.5%	0.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	15年  (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により算定した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	15年  同左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳		
繰延税金資産	繰延税金資産		
未払事業税否認	125百万円	未払事業税否認	148百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	401 "	貸倒引当金損金算入限度超過額	366 "
賞与引当金否認	603 "	賞与引当金否認	589 "
試験研究費否認	419 "	試験研究費否認	386 "
未実現損益	1,234 "	未実現損益	1,462 "
投資有価証券評価損否認	494 "	投資有価証券評価損否認	471 "
繰越欠損金	519 "	繰越欠損金	1,014 "
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,105 "	退職給付引当金否認	1,233 "
役員退職慰労引当金否認	113 "	役員退職慰労引当金否認	100 "
その他	458 "	その他	842 "
繰延税金資産小計	5,475 "	繰延税金資産小計	6,616 "
評価性引当額	△820 "	評価性引当額	△1,566 "
繰延税金資産合計	4,655 "	繰延税金資産合計	5,050 "
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△670 "	その他有価証券評価差額金	△1,513 "
その他	△103 "	その他	△203 "
繰延税金負債合計	△773 "	繰延税金負債合計	△1,716 "
繰延税金資産(負債)の純額	3,882百万円	繰延税金資産(負債)の純額	3,333百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異原因		
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	3.0	交際費等永久に損金算入されない項目	3.2
住民税均等割等	1.0	住民税均等割等	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない 項目	△0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない 項目	△0.3
研究費等の法人税額特別控除	△7.4	研究費等の法人税額特別控除	△9.4
繰越欠損金の当期発生額	0.6	税務上の繰越欠損金の当期利用	△1.0
税務上の繰越欠損金の当期利用	△0.8	評価性引当額	14.8
評価性引当額	7.1	持分法による投資損失	2.0
持分法による投資損失	1.7	その他	1.0
その他	△1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%		

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	印刷機器関連事業 (百万円)	不動産その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	84,010	1,151	85,161	—	85,161
(2) セグメント間の内部売上高	—	63	63	(63)	—
計	84,010	1,214	85,224	(63)	85,161
営業費用	78,186	463	78,650	(63)	78,586
営業利益	5,823	751	6,574	—	6,574
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	112,386	14,886	127,272	(14,720)	112,551
減価償却費	4,970	228	5,198	—	5,198
資本的支出	5,679	125	5,804	—	5,804

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	印刷機器関連事業 (百万円)	不動産その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	86,494	1,106	87,601	—	87,601
(2) セグメント間の内部売上高	—	74	74	(74)	—
計	86,494	1,181	87,676	(74)	87,601
営業費用	82,512	351	82,863	(74)	82,788
営業利益	3,982	829	4,812	—	4,812
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	117,934	14,609	132,544	(14,097)	118,446
減価償却費	5,492	185	5,677	—	5,677
減損損失	25	—	25	—	25
資本的支出	6,065	—	6,065	—	6,065

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な製品等

(1) 印刷機器関連事業 ……印刷機器関連の製造・販売

(2) 不動産その他事業 ……不動産の賃貸

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4. 全ての資産は各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	47,590	13,099	16,832	7,638	85,161	—	85,161
(2) セグメント間の内部売上高	21,158	1	485	7,984	29,629	(29,629)	—
計	68,749	13,100	17,318	15,623	114,791	(29,629)	85,161
営業費用	62,737	13,480	16,572	15,232	108,023	(29,436)	78,586
営業利益又は営業損失（△）	6,011	△379	745	390	6,768	(193)	6,574
II. 資産	107,257	10,808	10,249	7,094	135,409	(22,857)	112,551

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	48,913	13,040	17,670	7,977	87,601	—	87,601
(2) セグメント間の内部売上高	22,747	2	491	9,566	32,808	(32,808)	—
計	71,661	13,042	18,161	17,544	120,410	(32,808)	87,601
営業費用	66,440	14,113	17,611	16,939	115,105	(32,316)	82,788
営業利益又は営業損失（△）	5,220	△1,070	549	605	5,304	(492)	4,812
II. 資産	112,255	10,730	11,303	7,497	141,786	(23,339)	118,446

(注) 1. 国又地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州 …… 米国、カナダ
- (2) 欧州 …… ドイツ、イギリス、フランス
- (3) アジア …… 中国、タイ

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4. 全ての資産は各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	米州	欧州	アジア	合計
I 海外売上高（百万円）	13,099	17,138	9,990	40,228
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	85,161
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.4	20.1	11.7	47.2

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	米州	欧州	アジア	合計
I 海外売上高（百万円）	13,040	17,802	10,327	41,170
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	87,601
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.9	20.3	11.8	47.0

（注） 1. 国又地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州 …… 米国、カナダ

(2) 欧州 …… ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア …… 中国、タイ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	羽山 昇	—	—	当社代表取締役羽山明の父	（被所有） 直接 5.24%	—	—	事業所の賃借	5	—	—
								保証金の預託	—	差入保証金	4
								顧問料の支払	14	—	—
	羽山 明	—	—	当社代表取締役社長、財団法人理想教育財団理事長	（被所有） 直接 3.17% 間接 2.75%	—	—	寄付金	5	—	—
								季刊誌の購入	1	—	—
								事業所の賃貸	4	—	—
								事務補助費用の受取	3	—	—
								当社製品の販売	8	—	—
								出向社員給与の支払	27	—	—
	村上愛三	—	—	当社監査役	（被所有） 直接 0.01%	—	—	出資金	—	出資金	2
資金の貸付								—	貸付金	70	
利息の受取								1	—	—	
村上愛三	—	—	—	当社監査役	（被所有） 直接 0.01%	—	—	弁護士費用	7	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 羽山明が理事長に就任している財団法人理想教育財団との取引は、役員が第三者のためにする取引に該当します。
3. 羽山明が理事長に就任している東京教育産業協同組合との取引は、役員が第三者のためにする取引に該当します。
4. 羽山明が理事長に就任している財団法人理想教育財団は、当社議決権を4.98%保有しております。
5. 取引条件及び取引条件の決定方針等
  - (1) 羽山昇との事業所の賃借取引は、プリントテクノ理想神田店に係るものであり、不動産鑑定士の鑑定結果に基づき、契約更新時に価格交渉の上、決定しております。尚、保証金の預託は、当該賃借取引に係るものであり、契約開始当時の賃料の1年分を基礎として当事者間で協議の上、保証金額として決定しております。
  - (2) 羽山昇への顧問料の支払は、顧問契約の内容に基づき交渉の上、決定しております。
  - (3) 羽山明が理事長に就任している財団法人理想教育財団への寄付金は、法人税法上の一般寄付金額算入限度額余裕枠の範囲内で、当社取締役会にて決定しております。
  - (4) 羽山明が理事長に就任している財団法人理想教育財団からの季刊誌の購入は、季刊誌の制作費を制作部数で除することにより算出された価格をもって購入単価として決定しております。
  - (5) 羽山明が理事長に就任している財団法人理想教育財団との事業所の賃貸取引は、理想教育財団の事務所に係るものであり、周辺賃貸料を勘案して実勢価格に基づき価格交渉の上、決定しております。
  - (6) 羽山明が理事長に就任している財団法人理想教育財団からの事務補助費用の受取は、財団事務局の運営に携わる当社出向社員の人員数等を勘案し、交渉の上、決定しております。
  - (7) 羽山明が理事長に就任している財団法人理想教育財団への当社製品の販売は、一般取引条件と同様に販売価格を決定しております。
  - (8) 羽山明が理事長に就任している財団法人理想教育財団への出向社員給与の支払は、当社従業員の給与水準及び業務内容を勘案して決定しております。
  - (9) 羽山明が理事長に就任している東京教育産業協同組合への資金の長期貸付金額は70百万円であり、金銭消費貸借契約書に基づき利息を受取っております。利率については、市場金利を勘案の上合理的に決定しております。
  - (10) 村上愛三への弁護士費用は、日本弁護士連合会「報酬等基準規定」（旧）を勘案し、交渉の上、決定しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	羽山 昇	—	—	当社代表取締役羽山明の父	（被所有） 直接 5.16%	—	—	事業所の賃借	5	—	—
								保証金の預託	—	差入保証金	4
								顧問料の支払	10	—	—
								株式の購入	2	—	—
	羽山 明	—	—	当社代表取締役社長、財団法人理想教育財団理事長	（被所有） 直接 3.19% 間接 2.77%	—	—	寄付金	17	—	—
								季刊誌の購入	2	—	—
								事業所の賃貸	4	—	—
								事務補助費用の受取	10	—	—
								当社製品の販売	8	—	—
								出向社員給与の支払	22	—	—
								出資金	—	出資金	2
	村上愛三	—	—	当社取締役	（被所有） 直接 0.01%	—	—	資金の貸付	—	貸付金	70
								利息の受取	1	—	—
								7	—	—	

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 羽山明が理事長に就任している財団法人理想教育財団との取引は、役員が第三者のためにする取引に該当します。

3. 羽山明が理事長に就任している東京教育産業協同組合との取引は、役員が第三者のためにする取引に該当します。

なお、羽山明は平成18年3月3日付で東京教育産業協同組合の理事長を退任しております。

4. 羽山明が理事長に就任している財団法人理想教育財団は、当社議決権を5.01%保有しております。

5. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 羽山昇との事業所の賃借取引は、プリントテクノ理想神田店に係るものであり、不動産鑑定士の鑑定結果に基づき、契約更新時に価格交渉の上、決定しております。なお、保証金の預託は、当該賃借取引に係るものであり、契約開始当時の賃料の1年分を基礎として当事者間で協議の上、保証金額として決定しております。

(2) 羽山昇への顧問料の支払は、顧問契約の内容に基づき交渉の上、決定しております。

(3) 羽山昇からの株式の購入については、羽山昇が保有していた当社子会社の株式会社理想ベックの株式であり、設立時の発行価額に株式数を乗じて算出された価格をもって購入価格として決定しております。

(4) 羽山明が理事長に就任している財団法人理想教育財団への寄付金は、法人税法上の一般寄付金額算入限度額余裕枠の範囲内で、当社取締役会にて決定しております。

(5) 羽山明が理事長に就任している財団法人理想教育財団からの季刊誌の購入は、季刊誌の制作費を制作部数で除することにより算出された価格をもって購入単価として決定しております。

(6) 羽山明が理事長に就任している財団法人理想教育財団との事業所の賃貸取引は、理想教育財団の事務所に係るものであり、周辺賃貸料を勘案して実勢価格に基づき価格交渉の上、決定しております。

(7) 羽山明が理事長に就任している財団法人理想教育財団からの事務補助費用の受取は、財団事務局の運営に携わる当社出向社員の人員数等を勘案し、交渉の上、決定しております。

(8) 羽山明が理事長に就任している財団法人理想教育財団への当社製品の販売は、一般取引条件と同様に販売価格を決定しております。

(9) 羽山明が理事長に就任している財団法人理想教育財団への出向社員給与の支払は、当社従業員の給与水準及び業務内容を勘案して決定しております。

(10) 羽山明が理事長に就任している東京教育産業協同組合への資金の長期貸付金額は700万円であり、金銭消費貸借契約書に基づき利息を受取っております。利率については、市場金利を勘案の上合理的に決定しております。

(11) 村上愛三への弁護士費用は、日本弁護士連合会「報酬等基準規定」（旧）を勘案し、交渉の上、決定しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,926円74銭	1株当たり純資産額	2,595円28銭
1株当たり当期純利益金額	238円58銭	1株当たり当期純利益金額	79円76銭
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	226円12銭	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	77円22銭
		<p>当社は、平成17年11月18日付で株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	2,463円37銭
		1株当たり当期純利益金額	119円29銭
		潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	113円06銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,280	2,154
普通株主に帰属しない金額(百万円)	48	33
(うち利益処分による役員賞与金)	(48)	(33)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,232	2,121
期中平均株式数(千株)	13,550	26,599
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	150	150
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(150)	(150)
普通株式増加数(千株)	1,411	2,819
(うち転換社債)	(1,411)	(2,819)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
	<p>理想筑波株式会社、理想千葉株式会社及び理想静岡株式会社との合併</p> <p>当社は、営業の意思決定の迅速化や業務の効率化を図るため、当社の100%出資子会社である理想筑波株式会社、理想千葉株式会社及び理想静岡株式会社を、平成18年5月1日付にて吸収合併いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>合併期日 平成18年5月1日</li><li>合併の形式 当社を存続会社とし理想筑波株式会社、理想千葉株式会社及び理想静岡株式会社を解散会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行は行いません。</li><li>財産の引継 合併期日において理想筑波株式会社、理想千葉株式会社及び理想静岡株式会社の資産、負債及び権利義務の一切を引継ぎます。</li><li>被合併会社の概要<table border="1" data-bbox="850 853 1415 1122"><thead><tr><th>会社名称</th><td>理想筑波株式会社</td></tr><tr><th>事業内容</th><td>印刷機器関連の販売 (平成18年3月期)</td></tr><tr><th>売上高</th><td>387百万円</td></tr><tr><th>当期純利益</th><td>18百万円</td></tr><tr><th>総資産</th><td>183百万円</td></tr><tr><th>株主資本</th><td>129百万円</td></tr></thead></table><table border="1" data-bbox="850 1159 1415 1428"><thead><tr><th>会社名称</th><td>理想千葉株式会社</td></tr><tr><th>事業内容</th><td>印刷機器関連の販売 (平成18年3月期)</td></tr><tr><th>売上高</th><td>1,280百万円</td></tr><tr><th>当期純利益</th><td>43百万円</td></tr><tr><th>総資産</th><td>418百万円</td></tr><tr><th>株主資本</th><td>262百万円</td></tr></thead></table><table border="1" data-bbox="850 1465 1415 1734"><thead><tr><th>会社名称</th><td>理想静岡株式会社</td></tr><tr><th>事業内容</th><td>印刷機器関連の販売 (平成18年3月期)</td></tr><tr><th>売上高</th><td>456百万円</td></tr><tr><th>当期純利益</th><td>12百万円</td></tr><tr><th>総資産</th><td>210百万円</td></tr><tr><th>株主資本</th><td>144百万円</td></tr></thead></table></li></ol> <p>5. 当該事象の与える影響 次連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	会社名称	理想筑波株式会社	事業内容	印刷機器関連の販売 (平成18年3月期)	売上高	387百万円	当期純利益	18百万円	総資産	183百万円	株主資本	129百万円	会社名称	理想千葉株式会社	事業内容	印刷機器関連の販売 (平成18年3月期)	売上高	1,280百万円	当期純利益	43百万円	総資産	418百万円	株主資本	262百万円	会社名称	理想静岡株式会社	事業内容	印刷機器関連の販売 (平成18年3月期)	売上高	456百万円	当期純利益	12百万円	総資産	210百万円	株主資本	144百万円
会社名称	理想筑波株式会社																																				
事業内容	印刷機器関連の販売 (平成18年3月期)																																				
売上高	387百万円																																				
当期純利益	18百万円																																				
総資産	183百万円																																				
株主資本	129百万円																																				
会社名称	理想千葉株式会社																																				
事業内容	印刷機器関連の販売 (平成18年3月期)																																				
売上高	1,280百万円																																				
当期純利益	43百万円																																				
総資産	418百万円																																				
株主資本	262百万円																																				
会社名称	理想静岡株式会社																																				
事業内容	印刷機器関連の販売 (平成18年3月期)																																				
売上高	456百万円																																				
当期純利益	12百万円																																				
総資産	210百万円																																				
株主資本	144百万円																																				

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
理想科学工業株式会社	第2回無担保転換社債	平成6年3月17日	16,915	16,675	1.5	なし	平成21年3月31日
合計	—	—	16,915	16,675	—	—	—

(注) 1. 転換社債の内容

銘柄	転換請求期間	転換価額 (円)	発行株式	資本組入額 (円)
第2回無担保転換社債	平成6年5月2日～平成21年3月30日	5,990.50	普通株式	2,996

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
第2回無担保転換社債	—	—	16,675	—	—

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,292	6,305	5.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	69	51	3.7	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	169	112	1.8	平成19年～平成45年
合計	5,531	6,469	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を使用して算定しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8	6	3	2

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			27,866		27,282
2. 受取手形	※4		1,236		1,409
3. 売掛金	※4		13,790		14,109
4. 有価証券			2,200		2,699
5. 製品・商品			4,003		5,137
6. 原材料			611		647
7. 仕掛品			212		153
8. 貯蔵品			11		13
9. 前払費用			294		327
10. 繰延税金資産			1,399		1,461
11. その他			414		781
貸倒引当金			△84		△215
流動資産合計			51,956	48.8	53,807
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		16,646		16,849	
減価償却累計額		△8,391	8,254	△8,835	8,014
(2) 構築物		1,273		1,282	
減価償却累計額		△1,017	255	△1,046	236
(3) 機械及び装置		4,559		4,584	
減価償却累計額		△3,873	685	△3,863	720
(4) 車両運搬具		109		109	
減価償却累計額		△93	16	△92	17
(5) 工具器具備品		14,826		15,805	
減価償却累計額		△12,752	2,073	△13,786	2,018
(6) 営業用資産		11,892		11,845	
減価償却累計額		△7,895	3,997	△7,833	4,011
(7) 土地			14,899		14,873
(8) 建設仮勘定			60		53
有形固定資産合計			30,244	28.4	29,946

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 商標権		0		0	
(2) ソフトウェア		1,107		1,369	
(3) その他		349		411	
無形固定資産合計		1,457	1.4	1,781	1.6
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		4,283		8,704	
(2) 関係会社株式		9,876		9,874	
(3) 出資金		2		2	
(4) 関係会社出資金		3,101		3,101	
(5) 長期貸付金		78		72	
(6) 従業員に対する長期 貸付金		133		117	
(7) 破産債権、再生債 権、更生債権その他 これらに準ずる債権		170		91	
(8) 長期前払費用		60		48	
(9) 繰延税金資産		1,675		1,967	
(10) 差入保証金		1,267		1,313	
(11) 保険積立金		1,930		2,114	
(12) その他		1,244		600	
貸倒引当金		△171		△92	
投資損失引当金		△920		△2,936	
投資その他の資産合計		22,734	21.4	24,981	22.6
固定資産合計		54,435	51.2	56,708	51.3
資産合計		106,392	100.0	110,516	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形			2,080		2,830	
2. 買掛金	※4		9,081		10,333	
3. 1年以内返済予定の長期借入金			6		6	
4. 未払金	※4		2,946		2,657	
5. 未払費用	※4		214		215	
6. 未払法人税等			1,168		1,403	
7. 前受金			233		293	
8. 預り金	※4		238		182	
9. 賞与引当金			1,371		1,398	
10. 製品保証引当金			44		80	
11. 設備支払手形			177		56	
流動負債合計			17,564	16.5	19,456	17.6
II 固定負債						
1. 転換社債	※5		16,915		16,675	
2. 長期借入金			121		104	
3. 退職給付引当金			2,945		3,030	
4. 役員退職慰労引当金			279		246	
5. 事業損失引当金			—		440	
6. その他			76		80	
固定負債合計			20,337	19.1	20,577	18.6
負債合計			37,901	35.6	40,034	36.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※1		14,114	13.3	14,114	12.8
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		14,779		14,779		
2. その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		0		0		
資本剰余金合計			14,779	13.9	14,779	13.4
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		3,528		3,528		
2. 任意積立金						
(1) 海外市場開拓積立金		4,078		4,078		
(2) 設備拡充積立金		10,000		10,000		
(3) 為替変動積立金		2,100		2,100		
(4) 別途積立金		14,024		16,524		
3. 当期末処分利益		7,200		5,764		
利益剰余金合計			40,932	38.5	41,996	38.0
IV その他有価証券評価差額 金			976	0.9	2,205	2.0
V 自己株式	※2		△2,311	△2.2	△2,614	△2.4
資本合計			68,491	64.4	70,481	63.8
負債資本合計			106,392	100.0	110,516	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高	※1		68,067	100.0	70,894	100.0
II 売上原価						
1. 製品・商品期首たな卸高		4,124			4,003	
2. 当期製品製造原価	※5	29,218			32,766	
3. 当期商品仕入高		7,248			7,768	
4. 他勘定受入高	※2	4,083			4,065	
5. 製品保証引当金繰入額		12			38	
合計		44,687			48,641	
6. 他勘定振替高	※3	3,040			3,099	
7. 製品・商品期末たな卸高		4,003	37,643	55.3	5,292	40,249
売上総利益			30,423	44.7		30,645
III 販売費及び一般管理費	※4,5		24,643	36.2		25,667
営業利益			5,779	8.5		4,978
IV 営業外収益						
1. 受取利息		26			22	
2. 有価証券利息		8			5	
3. 受取配当金	※1	450			212	
4. 為替差益		—			143	
5. 投資有価証券売却益		—			82	
6. その他		297	782	1.1	209	675
V 営業外費用						
1. 支払利息		10			6	
2. 社債利息		253			253	
3. 為替差損		17			—	
4. 固定資産除却損		199			94	
5. その他		29	509	0.7	20	374
経常利益			6,052	8.9		5,278
VI 特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益		—	—	—	18	18

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
Ⅶ 特別損失							
1. 投資損失引当金繰入額		730			2,016		
2. 事業損失引当金繰入額		—			440		
3. 貸倒引当金繰入額		62			144		
4. 減損損失	※6	—	792	1.2	25	2,625	3.7
税引前当期純利益			5,260	7.7		2,671	3.7
法人税、住民税及び事 業税		2,137			1,954		
法人税等調整額		△300	1,836	2.7	△1,196	758	1.0
当期純利益			3,423	5.0		1,913	2.7
前期繰越利益			3,776			3,851	
当期末処分利益			7,200			5,764	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	23,148	77.5	26,025	78.2
II 労務費		3,133	10.5	3,257	9.8
III 経費		3,591	12.0	4,003	12.0
当期総製造費用		29,872	100.0	33,287	100.0
仕掛品期首たな卸高	※ 2	234		212	
合計		30,107		33,500	
他勘定振替高		676		581	
仕掛品期末たな卸高		212		153	
当期製品製造原価		29,218		32,766	

(脚注)

原価計算の方法	当社の原価計算は、実際原価による組別工程別総合原価計算方法を採用しております。	同左
※ 1 経費のうち主なものは、次のとおりであります。	外注加工費 1,143百万円 減価償却費 1,320 〃 その他 1,127 〃	外注加工費 1,327百万円 減価償却費 1,587 〃 その他 1,088 〃
※ 2 他勘定振替高のうち主なものは、次のとおりであります。	(1) 他勘定からの受入高 再生品受入 10百万円 その他 1 〃 (2) 他勘定への振替高 売上原価 499百万円 売上原価 (仕掛品除却) 21 〃 その他 166 〃	(1) 他勘定からの受入高 再生品受入 6百万円 その他 1 〃 (2) 他勘定への振替高 売上原価 367百万円 売上原価 (仕掛品除却) 15 〃 その他 206 〃

③【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年 6月 24日 定時株主総会決議)		当事業年度 (平成18年 6月 27日 定時株主総会決議)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			7,200		5,764
II 利益処分数額					
1. 配当金		801		796	
2. 取締役賞与金		48		33	
3. 別途積立金		2,500	3,349	2,500	3,329
III 次期繰越利益			3,851		2,434

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・商品、原材料、仕掛品 ……移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 ……最終仕入原価法による原価法	(1) 製品・商品、原材料、仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については、定額法を、建物以外の有形固定資産については、定率法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 子会社等への投資に係る損失に備えるため、投資先の財政状態の実情を勘案して必要額を計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 投資損失引当金 同左  (3) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 製品保証引当金 保証期間内製品の補修部品費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき、発生見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定率法により算定した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(7) 事業損失引当金 子会社等が営む事業の損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は25百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「受取保険返戻金」は、営業外収益の合計額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しました。 なお、当事業年度における「受取保険返戻金」の金額は31百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。 なお、前事業年度における「固定資産除却損」の金額は81百万円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																																																																																																																					
<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">33,920,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">14,026,500株</td> </tr> </table> <p>※2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式673,490株であります。</p> <p>3 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">被保証先</td> <td style="padding-left: 20px;">RISO (U. K.) LTD.</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外貨建保証額</td> <td style="padding-left: 20px;">STG. £</td> <td style="text-align: right;">400千</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">円換算額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">被保証先</td> <td style="padding-left: 20px;">RISO EUROPE LTD.</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外貨建保証額</td> <td style="padding-left: 20px;">STG. £</td> <td style="text-align: right;">511千</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">円換算額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">被保証先</td> <td style="padding-left: 20px;">RISO FRANCE S. A.</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外貨建保証額</td> <td style="padding-left: 20px;">EUR</td> <td style="text-align: right;">839千</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">円換算額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">被保証先</td> <td style="padding-left: 20px;">RISO AFRICA (PTY) LTD.</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外貨建保証額</td> <td style="padding-left: 20px;">RAND</td> <td style="text-align: right;">30,000千</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">円換算額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">514百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">被保証先</td> <td style="padding-left: 20px;">RISOGRAPH ITALIA S. p. A.</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外貨建保証額</td> <td style="padding-left: 20px;">EUR</td> <td style="text-align: right;">1,188千</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">円換算額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">被保証先</td> <td style="padding-left: 20px;">珠海理想科学工業有限公司</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外貨建保証額</td> <td style="padding-left: 20px;">人民幣</td> <td style="text-align: right;">40,306千</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">円換算額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">523百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">被保証先</td> <td style="padding-left: 20px;">RISO INDUSTRIES (H. K.) Limited</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外貨建保証額</td> <td style="padding-left: 20px;">HK\$</td> <td style="text-align: right;">26,000千</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">円換算額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">358百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">被保証先</td> <td style="padding-left: 20px;">RISO IBERICA S. A</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外貨建保証額</td> <td style="padding-left: 20px;">EUR</td> <td style="text-align: right;">40千</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">円換算額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">被保証先</td> <td style="padding-left: 20px;">(株)アヴニール</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">円換算額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	33,920,000株	発行済株式数	普通株式	14,026,500株	被保証先	RISO (U. K.) LTD.		外貨建保証額	STG. £	400千	円換算額		80百万円	被保証先	RISO EUROPE LTD.		外貨建保証額	STG. £	511千	円換算額		103百万円	被保証先	RISO FRANCE S. A.		外貨建保証額	EUR	839千	円換算額		116百万円	被保証先	RISO AFRICA (PTY) LTD.		外貨建保証額	RAND	30,000千	円換算額		514百万円	被保証先	RISOGRAPH ITALIA S. p. A.		外貨建保証額	EUR	1,188千	円換算額		164百万円	被保証先	珠海理想科学工業有限公司		外貨建保証額	人民幣	40,306千	円換算額		523百万円	被保証先	RISO INDUSTRIES (H. K.) Limited		外貨建保証額	HK\$	26,000千	円換算額		358百万円	被保証先	RISO IBERICA S. A		外貨建保証額	EUR	40千	円換算額		5百万円	被保証先	(株)アヴニール		円換算額		30百万円	<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">67,840,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">28,053,166株</td> </tr> </table> <p>※2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,487,476株であります。</p> <p>3 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">被保証先</td> <td style="padding-left: 20px;">RISO (U. K.) LTD.</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外貨建保証額</td> <td style="padding-left: 20px;">STG. £</td> <td style="text-align: right;">400千</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">円換算額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">被保証先</td> <td style="padding-left: 20px;">RISO EUROPE LTD.</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外貨建保証額</td> <td style="padding-left: 20px;">EUR</td> <td style="text-align: right;">332千</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">円換算額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">被保証先</td> <td style="padding-left: 20px;">RISO FRANCE S. A.</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外貨建保証額</td> <td style="padding-left: 20px;">EUR</td> <td style="text-align: right;">1,109千</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">円換算額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">被保証先</td> <td style="padding-left: 20px;">RISO AFRICA (PTY) LTD.</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外貨建保証額</td> <td style="padding-left: 20px;">RAND</td> <td style="text-align: right;">20,000千</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">円換算額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">382百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">被保証先</td> <td style="padding-left: 20px;">RISOGRAPH ITALIA S. p. A.</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外貨建保証額</td> <td style="padding-left: 20px;">EUR</td> <td style="text-align: right;">1,016千</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">円換算額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">被保証先</td> <td style="padding-left: 20px;">珠海理想科学工業有限公司</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外貨建保証額</td> <td style="padding-left: 20px;">人民幣</td> <td style="text-align: right;">14,500千</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外貨建保証額</td> <td style="padding-left: 20px;">US\$</td> <td style="text-align: right;">3,500千</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">円換算額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">623百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">被保証先</td> <td style="padding-left: 20px;">RISO INDUSTRIES (H. K.) Limited</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外貨建保証額</td> <td style="padding-left: 20px;">HK\$</td> <td style="text-align: right;">15,000千</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">円換算額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">被保証先</td> <td style="padding-left: 20px;">RISO IBERICA S. A</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外貨建保証額</td> <td style="padding-left: 20px;">EUR</td> <td style="text-align: right;">43千</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">円換算額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	67,840,000株	発行済株式数	普通株式	28,053,166株	被保証先	RISO (U. K.) LTD.		外貨建保証額	STG. £	400千	円換算額		82百万円	被保証先	RISO EUROPE LTD.		外貨建保証額	EUR	332千	円換算額		47百万円	被保証先	RISO FRANCE S. A.		外貨建保証額	EUR	1,109千	円換算額		158百万円	被保証先	RISO AFRICA (PTY) LTD.		外貨建保証額	RAND	20,000千	円換算額		382百万円	被保証先	RISOGRAPH ITALIA S. p. A.		外貨建保証額	EUR	1,016千	円換算額		145百万円	被保証先	珠海理想科学工業有限公司		外貨建保証額	人民幣	14,500千	外貨建保証額	US\$	3,500千	円換算額		623百万円	被保証先	RISO INDUSTRIES (H. K.) Limited		外貨建保証額	HK\$	15,000千	円換算額		226百万円	被保証先	RISO IBERICA S. A		外貨建保証額	EUR	43千	円換算額		6百万円
授権株式数	普通株式	33,920,000株																																																																																																																																																																				
発行済株式数	普通株式	14,026,500株																																																																																																																																																																				
被保証先	RISO (U. K.) LTD.																																																																																																																																																																					
外貨建保証額	STG. £	400千																																																																																																																																																																				
円換算額		80百万円																																																																																																																																																																				
被保証先	RISO EUROPE LTD.																																																																																																																																																																					
外貨建保証額	STG. £	511千																																																																																																																																																																				
円換算額		103百万円																																																																																																																																																																				
被保証先	RISO FRANCE S. A.																																																																																																																																																																					
外貨建保証額	EUR	839千																																																																																																																																																																				
円換算額		116百万円																																																																																																																																																																				
被保証先	RISO AFRICA (PTY) LTD.																																																																																																																																																																					
外貨建保証額	RAND	30,000千																																																																																																																																																																				
円換算額		514百万円																																																																																																																																																																				
被保証先	RISOGRAPH ITALIA S. p. A.																																																																																																																																																																					
外貨建保証額	EUR	1,188千																																																																																																																																																																				
円換算額		164百万円																																																																																																																																																																				
被保証先	珠海理想科学工業有限公司																																																																																																																																																																					
外貨建保証額	人民幣	40,306千																																																																																																																																																																				
円換算額		523百万円																																																																																																																																																																				
被保証先	RISO INDUSTRIES (H. K.) Limited																																																																																																																																																																					
外貨建保証額	HK\$	26,000千																																																																																																																																																																				
円換算額		358百万円																																																																																																																																																																				
被保証先	RISO IBERICA S. A																																																																																																																																																																					
外貨建保証額	EUR	40千																																																																																																																																																																				
円換算額		5百万円																																																																																																																																																																				
被保証先	(株)アヴニール																																																																																																																																																																					
円換算額		30百万円																																																																																																																																																																				
授権株式数	普通株式	67,840,000株																																																																																																																																																																				
発行済株式数	普通株式	28,053,166株																																																																																																																																																																				
被保証先	RISO (U. K.) LTD.																																																																																																																																																																					
外貨建保証額	STG. £	400千																																																																																																																																																																				
円換算額		82百万円																																																																																																																																																																				
被保証先	RISO EUROPE LTD.																																																																																																																																																																					
外貨建保証額	EUR	332千																																																																																																																																																																				
円換算額		47百万円																																																																																																																																																																				
被保証先	RISO FRANCE S. A.																																																																																																																																																																					
外貨建保証額	EUR	1,109千																																																																																																																																																																				
円換算額		158百万円																																																																																																																																																																				
被保証先	RISO AFRICA (PTY) LTD.																																																																																																																																																																					
外貨建保証額	RAND	20,000千																																																																																																																																																																				
円換算額		382百万円																																																																																																																																																																				
被保証先	RISOGRAPH ITALIA S. p. A.																																																																																																																																																																					
外貨建保証額	EUR	1,016千																																																																																																																																																																				
円換算額		145百万円																																																																																																																																																																				
被保証先	珠海理想科学工業有限公司																																																																																																																																																																					
外貨建保証額	人民幣	14,500千																																																																																																																																																																				
外貨建保証額	US\$	3,500千																																																																																																																																																																				
円換算額		623百万円																																																																																																																																																																				
被保証先	RISO INDUSTRIES (H. K.) Limited																																																																																																																																																																					
外貨建保証額	HK\$	15,000千																																																																																																																																																																				
円換算額		226百万円																																																																																																																																																																				
被保証先	RISO IBERICA S. A																																																																																																																																																																					
外貨建保証額	EUR	43千																																																																																																																																																																				
円換算額		6百万円																																																																																																																																																																				

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)				
<p>※4 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table border="0" data-bbox="239 218 766 283"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,588百万円</td> </tr> </table> <p>※5 転換社債発行にかかる特約条項に基づく配当制限 第2回無担保転換社債(平成6年3月1日付)の社債管理委託契約により、次の配当制限を受けております。</p> <p>当社は、本社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期以降の配当(中間配当を含む。)累計額が、損益計算書(財務諸表等規則)による経常損益から法人税及び住民税を控除した額の累計額に18億円を加えた額を超えることとなるような配当(中間配当を含む。)を行わない。</p> <p>この場合、中間配当は直前決算期の配当とみなす。</p> <p>ただし、株式分割はこの限りではない。</p> <p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は976百万円であります。</p>	受取手形及び売掛金	6,588百万円	<p>※4 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table border="0" data-bbox="877 218 1404 283"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,055百万円</td> </tr> </table> <p>なお上記の他、負債の中に関係会社に対するものが1,271百万円含まれております。</p> <p>※5 転換社債発行にかかる特約条項に基づく配当制限 同左</p> <p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,205百万円であります。</p>	受取手形及び売掛金	7,055百万円
受取手形及び売掛金	6,588百万円				
受取手形及び売掛金	7,055百万円				

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">23,133百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">387百万円</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	23,133百万円	関係会社よりの受取配当金	387百万円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">24,653百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	24,653百万円	関係会社よりの受取配当金	141百万円																																
関係会社への売上高	23,133百万円																																								
関係会社よりの受取配当金	387百万円																																								
関係会社への売上高	24,653百万円																																								
関係会社よりの受取配当金	141百万円																																								
<p>※2 他勘定からの受入高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料</td> <td style="text-align: right;">558百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">373 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費 注1.</td> <td style="text-align: right;">1,922 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料除却</td> <td style="text-align: right;">22 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品除却</td> <td style="text-align: right;">21 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,184 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,083 〃</td> </tr> </table> <p>注1. レンタル用資産及び賃貸用不動産分についてのものであります。</p>	原材料	558百万円	仕掛品	373 〃	減価償却費 注1.	1,922 〃	原材料除却	22 〃	仕掛品除却	21 〃	その他	1,184 〃	合計	4,083 〃	<p>※2 他勘定からの受入高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料</td> <td style="text-align: right;">508百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">314 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費 注1.</td> <td style="text-align: right;">1,880 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料除却</td> <td style="text-align: right;">17 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品除却</td> <td style="text-align: right;">15 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,328 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,065 〃</td> </tr> </table> <p>注1. レンタル用資産及び賃貸用不動産分についてのものであります。</p>	原材料	508百万円	仕掛品	314 〃	減価償却費 注1.	1,880 〃	原材料除却	17 〃	仕掛品除却	15 〃	その他	1,328 〃	合計	4,065 〃												
原材料	558百万円																																								
仕掛品	373 〃																																								
減価償却費 注1.	1,922 〃																																								
原材料除却	22 〃																																								
仕掛品除却	21 〃																																								
その他	1,184 〃																																								
合計	4,083 〃																																								
原材料	508百万円																																								
仕掛品	314 〃																																								
減価償却費 注1.	1,880 〃																																								
原材料除却	17 〃																																								
仕掛品除却	15 〃																																								
その他	1,328 〃																																								
合計	4,065 〃																																								
<p>※3 他勘定への振替高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業用資産</td> <td style="text-align: right;">2,617 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経費</td> <td style="text-align: right;">377 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">26 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,040 〃</td> </tr> </table>	原材料	19百万円	営業用資産	2,617 〃	経費	377 〃	その他	26 〃	合計	3,040 〃	<p>※3 他勘定への振替高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業用資産</td> <td style="text-align: right;">2,651 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経費</td> <td style="text-align: right;">382 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">19 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,099 〃</td> </tr> </table>	原材料	46百万円	営業用資産	2,651 〃	経費	382 〃	その他	19 〃	合計	3,099 〃																				
原材料	19百万円																																								
営業用資産	2,617 〃																																								
経費	377 〃																																								
その他	26 〃																																								
合計	3,040 〃																																								
原材料	46百万円																																								
営業用資産	2,651 〃																																								
経費	382 〃																																								
その他	19 〃																																								
合計	3,099 〃																																								
<p>※4 販売費及び一般管理費</p> <p>(1) 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は約59%であり、一般管理費に属する費用の割合は約41%であります。</p> <p>(2) 主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">5,671百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">1,572 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,684 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">522 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">577 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,084 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,500 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,685 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">1 〃</td> </tr> </table>	給料手当及び賞与	5,671百万円	荷造運賃	1,572 〃	販売促進費	1,684 〃	減価償却費	522 〃	退職給付費用	577 〃	役員退職慰労引当金繰入額	40 〃	賞与引当金繰入額	1,084 〃	研究開発費	4,500 〃	広告宣伝費	1,685 〃	貸倒損失	1 〃	<p>※4 販売費及び一般管理費</p> <p>(1) 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は約60%であり、一般管理費に属する費用の割合は約40%であります。</p> <p>(2) 主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">5,701百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">1,628 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,901 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">580 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">499 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,115 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,557 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,622 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41 〃</td> </tr> </table>	給料手当及び賞与	5,701百万円	荷造運賃	1,628 〃	販売促進費	1,901 〃	減価償却費	580 〃	退職給付費用	499 〃	役員退職慰労引当金繰入額	44 〃	賞与引当金繰入額	1,115 〃	研究開発費	4,557 〃	広告宣伝費	1,622 〃	貸倒引当金繰入額	41 〃
給料手当及び賞与	5,671百万円																																								
荷造運賃	1,572 〃																																								
販売促進費	1,684 〃																																								
減価償却費	522 〃																																								
退職給付費用	577 〃																																								
役員退職慰労引当金繰入額	40 〃																																								
賞与引当金繰入額	1,084 〃																																								
研究開発費	4,500 〃																																								
広告宣伝費	1,685 〃																																								
貸倒損失	1 〃																																								
給料手当及び賞与	5,701百万円																																								
荷造運賃	1,628 〃																																								
販売促進費	1,901 〃																																								
減価償却費	580 〃																																								
退職給付費用	499 〃																																								
役員退職慰労引当金繰入額	44 〃																																								
賞与引当金繰入額	1,115 〃																																								
研究開発費	4,557 〃																																								
広告宣伝費	1,622 〃																																								
貸倒引当金繰入額	41 〃																																								
<p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">4,500百万円</p>	<p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">4,557百万円</p>																																								

前事業年度  
(自 平成16年4月1日  
至 平成17年3月31日)

当事業年度  
(自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日)

※6 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
山口県宇部市	遊休資産	土地	25百万円

当社は、減損会計の適用にあたって、事業の種類別セグメントを基準に、資産のグルーピングを行っております。

ただし、不動産その他事業に含まれる賃貸資産は独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められる最小単位毎に、遊休資産については個別にグルーピングを行っております。

その結果、遊休資産については、将来の使用が見込まれていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(25百万円)として特別損失に計上しております。

なお、該当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																								
<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">143</td> <td style="text-align: center;">89</td> <td style="text-align: center;">54</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">304</td> <td style="text-align: center;">144</td> <td style="text-align: center;">159</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">447</td> <td style="text-align: center;">233</td> <td style="text-align: center;">213</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	143	89	54	工具器具備品	304	144	159	合計	447	233	213	1年以内	78百万円	1年超	134百万円	合計	213百万円	支払リース料	101百万円	減価償却費相当額	98百万円	支払利息相当額	4百万円	<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">121</td> <td style="text-align: center;">51</td> <td style="text-align: center;">70</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">232</td> <td style="text-align: center;">124</td> <td style="text-align: center;">107</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">354</td> <td style="text-align: center;">176</td> <td style="text-align: center;">178</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	121	51	70	工具器具備品	232	124	107	合計	354	176	178	1年以内	67百万円	1年超	113百万円	合計	180百万円	支払リース料	87百万円	減価償却費相当額	83百万円	支払利息相当額	3百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
車両運搬具	143	89	54																																																						
工具器具備品	304	144	159																																																						
合計	447	233	213																																																						
1年以内	78百万円																																																								
1年超	134百万円																																																								
合計	213百万円																																																								
支払リース料	101百万円																																																								
減価償却費相当額	98百万円																																																								
支払利息相当額	4百万円																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
車両運搬具	121	51	70																																																						
工具器具備品	232	124	107																																																						
合計	354	176	178																																																						
1年以内	67百万円																																																								
1年超	113百万円																																																								
合計	180百万円																																																								
支払リース料	87百万円																																																								
減価償却費相当額	83百万円																																																								
支払利息相当額	3百万円																																																								

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>1. オペレーティングリース取引 (貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,982百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,211百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,193百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,982百万円	1年超	4,211百万円	合計	6,193百万円	<p>1. オペレーティングリース取引 (貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,056百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,366百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,423百万円</td> </tr> </table>	1年内	2,056百万円	1年超	3,366百万円	合計	5,423百万円
1年内	1,982百万円												
1年超	4,211百万円												
合計	6,193百万円												
1年内	2,056百万円												
1年超	3,366百万円												
合計	5,423百万円												

## (有価証券関係)

前事業年度末及び当事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税否認	117百万円	未払事業税否認	141百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	83 "	貸倒引当金損金算入限度超過額	108 "
賞与引当金否認	558 "	賞与引当金否認	569 "
試験研究費否認	419 "	試験研究費否認	386 "
投資有価証券評価損否認	494 "	投資有価証券評価損否認	471 "
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,105 "	退職給付引当金否認	1,233 "
役員退職慰労引当金否認	113 "	役員退職慰労引当金否認	100 "
投資損失引当金否認	374 "	投資損失引当金否認	1,194 "
その他	662 "	事業損失引当金否認	179 "
繰延税金資産小計	3,929 "	その他	739 "
評価性引当額	△183 "	繰延税金資産小計	5,125 "
繰延税金資産合計	3,745 "	評価性引当額	△183 "
繰延税金負債		繰延税金資産合計	4,941 "
その他有価証券評価差額金	△670 "	繰延税金負債	
繰延税金負債合計	△670 "	その他有価証券評価差額金	△1,513 "
繰延税金資産(負債)の純額	3,075百万円	繰延税金負債合計	△1,513 "
		繰延税金資産(負債)の純額	3,428百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0
住民税均等割等	0.9	住民税均等割等	1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5
研究費等の法人税額特別控除	△8.3	研究費等の法人税額特別控除	△16.0
評価性引当額	3.5	外国税額控除	△1.8
その他	△1.2	その他	△0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.4%

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	5,125円67銭	1株当たり純資産額	2,651円87銭
1株当たり当期純利益金額	249円15銭	1株当たり当期純利益金額	70円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	235円69銭	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	69円01銭
		<p>当社は、平成17年11月18日付で株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	2,562円83銭
		1株当たり当期純利益金額	124円57銭
		潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	117円85銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,423	1,913
普通株主に帰属しない金額(百万円)	48	33
(うち利益処分による役員賞与金)	(48)	(33)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,375	1,880
期中平均株式数(千株)	13,550	26,599
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	150	150
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(150)	(150)
普通株式増加数(千株)	1,411	2,819
(うち転換社債)	(1,411)	(2,819)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																										
	<p>理想筑波株式会社、理想千葉株式会社及び理想静岡株式会社との合併</p> <p>当社は、営業の意思決定の迅速化や業務の効率化を図るため、当社の100%出資子会社である理想筑波株式会社、理想千葉株式会社及び理想静岡株式会社を、平成18年5月1日付にて吸収合併いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>合併期日 平成18年5月1日</li><li>合併の形式 当社を存続会社とし理想筑波株式会社、理想千葉株式会社及び理想静岡株式会社を解散会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行は行いません。</li><li>財産の引継 合併期日において理想筑波株式会社、理想千葉株式会社及び理想静岡株式会社の資産、負債及び権利義務の一切を引継ぎます。</li><li>被合併会社の概要<table border="1" data-bbox="850 853 1415 1122"><tr><td>会社名称</td><td>理想筑波株式会社</td></tr><tr><td>事業内容</td><td>印刷機器関連の販売</td></tr><tr><td></td><td>(平成18年3月期)</td></tr><tr><td>売上高</td><td>387百万円</td></tr><tr><td>当期純利益</td><td>18百万円</td></tr><tr><td>総資産</td><td>183百万円</td></tr><tr><td>株主資本</td><td>129百万円</td></tr></table><table border="1" data-bbox="850 1148 1415 1417"><tr><td>会社名称</td><td>理想千葉株式会社</td></tr><tr><td>事業内容</td><td>印刷機器関連の販売</td></tr><tr><td></td><td>(平成18年3月期)</td></tr><tr><td>売上高</td><td>1,280百万円</td></tr><tr><td>当期純利益</td><td>43百万円</td></tr><tr><td>総資産</td><td>418百万円</td></tr><tr><td>株主資本</td><td>262百万円</td></tr></table><table border="1" data-bbox="850 1443 1415 1712"><tr><td>会社名称</td><td>理想静岡株式会社</td></tr><tr><td>事業内容</td><td>印刷機器関連の販売</td></tr><tr><td></td><td>(平成18年3月期)</td></tr><tr><td>売上高</td><td>456百万円</td></tr><tr><td>当期純利益</td><td>12百万円</td></tr><tr><td>総資産</td><td>210百万円</td></tr><tr><td>株主資本</td><td>144百万円</td></tr></table></li><li>当該事象の与える影響 次事業年度において、抱合せ株式消滅差益を509百万円特別利益に計上する見込みであります。</li></ol>	会社名称	理想筑波株式会社	事業内容	印刷機器関連の販売		(平成18年3月期)	売上高	387百万円	当期純利益	18百万円	総資産	183百万円	株主資本	129百万円	会社名称	理想千葉株式会社	事業内容	印刷機器関連の販売		(平成18年3月期)	売上高	1,280百万円	当期純利益	43百万円	総資産	418百万円	株主資本	262百万円	会社名称	理想静岡株式会社	事業内容	印刷機器関連の販売		(平成18年3月期)	売上高	456百万円	当期純利益	12百万円	総資産	210百万円	株主資本	144百万円
会社名称	理想筑波株式会社																																										
事業内容	印刷機器関連の販売																																										
	(平成18年3月期)																																										
売上高	387百万円																																										
当期純利益	18百万円																																										
総資産	183百万円																																										
株主資本	129百万円																																										
会社名称	理想千葉株式会社																																										
事業内容	印刷機器関連の販売																																										
	(平成18年3月期)																																										
売上高	1,280百万円																																										
当期純利益	43百万円																																										
総資産	418百万円																																										
株主資本	262百万円																																										
会社名称	理想静岡株式会社																																										
事業内容	印刷機器関連の販売																																										
	(平成18年3月期)																																										
売上高	456百万円																																										
当期純利益	12百万円																																										
総資産	210百万円																																										
株主資本	144百万円																																										

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株) 東京都民銀行	566,725.00	3,054
		三井トラスト・ホールディングス(株)	373,000.00	641
		トウキョウ・トミン・プリファード・ キャピタル・リミテッド	60.00	600
		(株) 三菱東京フィナンシャル・グル ープ	263.24	473
		三井住友海上火災保険(株)	270,900.00	433
		オリンパス(株)	50,000.00	173
		(株) 日本製紙グループ	146.00	74
		(株) 千葉銀行	48,510.00	50
		(株) 三井住友フィナンシャルグループ	37.26	48
		住友不動産販売(株)	5,000.00	37
		その他 (7銘柄)	77,063.00	31
		計	1,391,704.50	5,620

## 【債券】

有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		BOT Lease Co., Ltd. ユーロ円建固 定利付債券	300	300
		小計	300	300
投資有価証券	その他有価証券	利付国債 2 年第235回	3,000	2,984
		小計	3,000	2,984
		計	3,300	3,284

## 【その他】

有価証券	その他有価証券	銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		実績配当型金銭信託「Vトラスト」	—	1,000
		国内コマーシャルペーパー「ダイヤモ ンドリース」	—	999
		野村アセットマネジメントフリーフ ァイナンシャルファンド	400,017,160	400
		小計	—	2,399
投資有価証券	その他有価証券	ジャフコV2-C号投資事業有限責任 組合	1	99
		小計	1	99
		計	—	2,498

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	16,646	242	38	16,849	8,835	473	8,014
構築物	1,273	12	2	1,282	1,046	31	236
機械及び装置	4,559	172	147	4,584	3,863	125	720
車両運搬具	109	11	11	109	92	9	17
工具器具備品	14,826	1,273	294	15,805	13,786	1,299	2,018
営業用資産	11,892	2,557	2,604	11,845	7,833	1,887	4,011
土地	14,899	—	25 (25)	14,873	—	—	14,873
建設仮勘定	60	174	181	53	—	—	53
有形固定資産計	64,267	4,442	3,305 (25)	65,404	35,458	3,826	29,946
無形固定資産							
商標権	7	—	—	7	7	0	0
ソフトウェア	5,958	834	9	6,783	5,414	567	1,369
その他	373	653	590	437	25	1	411
無形固定資産計	6,339	1,488	599	7,228	5,447	569	1,781
長期前払費用	283	19	4	298	250	30	48
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期減少額のうち( )内は内書で減損損失の計上額であります

2. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具備品	増加額	製品用金型	823 百万円
	減少額	製品用金型	67 "
営業用資産	増加額	賃貸用資産及び自社使用資産	2,557 "
	減少額	賃貸用資産及び自社使用資産	2,604 "

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(注) 3 (百万円)		14,114	0	—	14,114
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) 1, 2, 3 (株)	(14,026,500)	(14,026,666)	—	(28,053,166)
	普通株式 (百万円)	14,114	0	—	14,114
	計 (株)	(14,026,500)	(14,026,666)	—	(28,053,166)
	計 (百万円)	14,114	0	—	14,114
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金(注) 3 (百万円)	14,779	0	—	14,779
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益(注) 4 (百万円)	0	0	—	0
	計 (百万円)	14,779	0	—	14,779
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (百万円)	3,528	—	—	3,528
	(任意積立金)				
	(1) 海外市場開拓積立金 (百万円)	4,078	—	—	4,078
	(2) 設備拡充積立金 (百万円)	10,000	—	—	10,000
	(3) 為替変動積立金 (百万円)	2,100	—	—	2,100
	(4) 別途積立金(注) 5 (百万円)	14,024	2,500	—	16,524
計 (百万円)	33,731	2,500	—	36,231	

(注) 1. 当期末における自己株式数は、1,487,476株であります。

2. 平成17年11月18日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式を分割したことにより、14,026,500株増加しております。

3. 平成18年3月20日付の第2回無担保転換社債の転換請求に伴う新株の発行により、発行済株式が166株増加しております。これにより、資本金が497,336円、資本準備金が497,087円増加しております。

4. 自己株式処分差益の増加は、単元未満株式20株の買増請求によるものであります。

5. 別途積立金の増加の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	255	207	114	40	307
投資損失引当金	920	2,016	—	—	2,936
賞与引当金	1,371	1,398	1,371	—	1,398
製品保証引当金	44	80	44	—	80
役員退職慰労引当金	279	44	77	—	246
事業損失引当金	—	440	—	—	440

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額21百万円及び当期回収による取崩額19百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	6
預金	
当座預金	23,165
普通預金	1,423
通知預金	1,700
定期預金	933
郵便振替ほか	53
小計	27,275
合計	27,282

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)弘法	152
第一電子(株)	100
(株)レイメイ藤井	95
デュプロ(株)	71
(株)学校事務機センター	50
その他	938
合計	1,409

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成18年4月	567
5月	778
6月	62
7月	1
合計	1,409

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
R I S O, I N C.	1,850
R I S O F R A N C E S. A.	1,819
R I S O ( D e u t s c h l a n d ) G m b H	830
珠海理想科学工業有限公司	561
R I S O ( U. K. ) L T D.	372
その他	8,672
合計	14,109

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
13,790	73,182	72,864	14,109	83.8	69.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

④ 製品・商品

品名	金額 (百万円)
事務用印刷機部門	4,635
簡易印刷機部門	501
合計	5,137

⑤ 原材料

品名	金額 (百万円)
事務用印刷機部門	594
簡易印刷機部門	53
合計	647

## ⑥ 仕掛品

品名	金額（百万円）
事務用印刷機部門	146
簡易印刷機部門	6
合計	153

## ⑦ 貯蔵品

品名	金額（百万円）
消耗品ほか	13
合計	13

## ⑧ 関係会社株式

会社名	金額（百万円）
R I S O, I N C.	4,726
R I S O F R A N C E S. A.	1,149
理想工業（香港）有限公司	751
R I S O ( T h a i l a n d ) L T D.	593
R I S O E U R O P E L T D.	507
その他 15社	2,145
合計	9,874

## ⑨ 支払手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
三井物産(株)	832
(株)育良精機製作所	371
日本フェンオール(株)	194
特殊電装(株)	183
関東商事(株)	153
その他	1,093
合計	2,830

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成18年 4 月	723
5 月	722
6 月	670
7 月	713
合計	2,830

⑩ 買掛金

相手先	金額 (百万円)
サンミック商事(株)	2,228
オリンパス(株)	2,163
理想工業(香港)有限公司	776
日本大昭和板紙(株)	528
(株)サントレーディング	291
その他	4,343
合計	10,333

(注) サンミック商事(株)は、平成18年4月1日付で日本紙通商(株)に商号が変更されています。

⑪ 転換社債 16,675百万円

内訳は⑤ 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞（注）
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注） 平成18年6月27日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

公告掲載URL <http://www.riso.co.jp/>

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### 1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第51期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月27日関東財務局長に提出。

#### 2 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第47期）（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）平成17年12月22日関東財務局長に提出。

事業年度（第48期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成17年12月22日関東財務局長に提出。

事業年度（第49期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成17年12月22日関東財務局長に提出。

事業年度（第50期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成17年12月22日関東財務局長に提出。

事業年度（第51期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年12月22日関東財務局長に提出。

事業年度（第47期）（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）平成18年4月21日関東財務局長に提出。

事業年度（第48期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成18年4月21日関東財務局長に提出。

事業年度（第49期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成18年4月21日関東財務局長に提出。

事業年度（第50期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成18年4月21日関東財務局長に提出。

事業年度（第51期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成18年4月21日関東財務局長に提出。

#### 3 半期報告書

事業年度（第52期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月26日関東財務局長に提出。

#### 4 半期報告書の訂正報告書

事業年度（第50期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）平成17年12月22日関東財務局長に提出。

事業年度（第51期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成17年12月22日関東財務局長に提出。

事業年度（第50期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）平成18年4月21日関東財務局長に提出。

事業年度（第51期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成18年4月21日関東財務局長に提出。

事業年度（第52期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成18年4月21日関東財務局長に提出。

#### 5 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月15日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月24日）平成17年7月15日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年6月28日 至 平成17年6月30日）平成17年7月15日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年7月1日 至 平成17年7月31日）平成17年8月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日）平成17年9月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日）平成17年10月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日）平成17年11月15日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日）平成17年12月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日）平成18年1月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日）平成18年2月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日）平成18年3月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）平成18年4月17日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日）平成18年5月15日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日）平成18年6月12日関東財務局長に提出。

#### 6 臨時報告書

平成18年4月7日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

理想科学工業株式会社

平成17年6月24日

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 池谷 修一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大谷 秋洋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理想科学工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理想科学工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

理想科学工業株式会社

平成18年6月27日

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	池谷 修一 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大谷 秋洋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理想科学工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理想科学工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

理想科学工業株式会社

平成17年6月24日

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 池谷 修一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大谷 秋洋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理想科学工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理想科学工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

理想科学工業株式会社

平成18年6月27日

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 池谷 修一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大谷 秋洋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理想科学工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理想科学工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は100%出資子会社である理想筑波株式会社、理想千葉株式会社及び理想静岡株式会社を、平成18年5月1日付にて吸収合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。